

教育こども常任委員会所管事務調査報告書

西宮市議会議長 八木 米太郎 様

令和6年12月11日
(2024年)

教育こども常任委員会

委員長 浜 口 ひとし

副委員長 おくの 尚 美

委 員 一 色 風 子

〃 大川原 成 彦

〃 川 村 よしと

〃 庄 本 けんじ

〃 たかの し ん

欠席委員 佐 野 ひろみ

随 行 山 口 紗 奈

教育こども常任委員会管外視察について、次のとおり報告します。

1 調査先及び調査事項

大阪府 和泉市 (仮称) 榎尾学園

- ・施設一体型義務教育学校について

埼玉県 志木市立志木小学校

- ・学校施設と公共施設の複合化について

東京都 千代田区立富士見小学校 (富士見みらい館)

- ・学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について

文部科学省

- ・CO-SHA プラットフォームの取組について
- ・学校施設整備に係る補助について

2 調査期間

令和6年10月21日(月)～10月23日(水) 2泊3日

3 調査先対応者

大阪府 和泉市 (仮称) 榎尾学園

榎尾中学校校長			田 中 勇
教育委員会事務局	教育・こども部長		東 直 樹
教育委員会事務局	教育・こども部	教育指導監	上 田 茂 幸
教育委員会事務局	教育・こども部	次長兼教育総務課長	
			鍛 治 公 哉
教育委員会事務局	教育・こども部	学校教育室長	
			阪 下 誠
教育委員会事務局	教育・こども部	学校園管理室	教育施設担当課長
			大 内 浩 平
教育委員会事務局	教育・こども部	学校園管理室	総括主査
			正 心 翼
教育委員会事務局	教育・こども部	学校園管理室	主任
			久木野 慎
都市デザイン部	建築住宅室	公共建築担当	建築設備G 総括主査
			横 田 卓 也
都市デザイン部	建築住宅室	公共建築担当	建築G
			竹 田 誠 司

埼玉県 志木市立志木小学校

いろは遊学館館長・いろは遊学図書館副館長	榑 嶋 秀 俊
志木小学校校長	石 井 都
いろは遊学図書館館長	竹 田 秀 樹

東京都 千代田区立富士見小学校（富士見みらい館）

教育委員会事務局 子ども部 子ども施設課長	川 崎 廷 晃
教育委員会事務局 子ども部 子ども施設課	施設計画担当係長
	長 嶋 直 樹
教育委員会事務局 子ども部 子ども施設課	施設係
	今 関 光 博
株式会社シービーエス エンジニアリング事業部門	富士見みらい館管理所
総括責任者	伊 東 和 彦

文部科学省

大臣官房文教施設企画・防災部	施設企画課	指導第二係長
		永 野 和 大
大臣官房文教施設企画・防災部	施設企画課	指導第二係
		鈴 木 沙 彩
大臣官房文教施設企画・防災部	施設助成課	整備計画係長
		和 田 有 未
大臣官房文教施設企画・防災部	施設助成課	整備計画係
		平 田 翔 大
大臣官房文教施設企画・防災部	施設助成課	技術係長(併)地域支援係長
		上 田 良 平
大臣官房文教施設企画・防災部	施設助成課	法規係
		梶 原 悠 介

4 用務経過等

<大阪府 和泉市 (仮称) 槇尾学園> 10月21日(月)

午前10時20分頃、(仮称)槇尾学園に到着し、教育・こども部の東部長より歓迎の挨拶をいただく。

その後、教育・こども部の東部長、学校教育室の阪下室長、学校園管理室の久木野主任及び槇尾中学校の田中校長より調査事項について説明を受け、質疑、意見交換を行い、学園内を現地視察した。

(午前11時40分頃視察終了)

<埼玉県 志木市立志木小学校> 10月22日(火)

午前10時頃、志木小学校に到着し、いろは遊学館の樺嶋館長より歓迎の挨拶をいただく。

その後、いろは遊学館の樺嶋館長、志木小学校の石井校長及びいろは遊学図書館の竹田館長より事前に送付した質問項目に対して回答をいただき、調査事項について説明を受け、志木小学校、いろは遊学館及びいろは遊学図書館内を現地視察した。

(午前11時45分頃視察終了)

<東京都 千代田区立富士見小学校(富士見みらい館)> 10月22日(火)

午後2時頃、富士見小学校(富士見みらい館)に到着し、子ども施設課の川崎課長より歓迎の挨拶をいただく。

その後、子ども施設課の長嶋係長より調査事項について説明を受け、事前に送付した質問項目に対して回答をいただき、質疑、意見交換を行い、富士見小学校を含む富士見みらい館を現地視察した。

(午後3時55分頃視察終了)

<文部科学省> 10月23日(水)

午前10時頃、文部科学省に到着し、施設企画課の永野係長に施設企画課長からの歓迎の挨拶文を代読いただく。

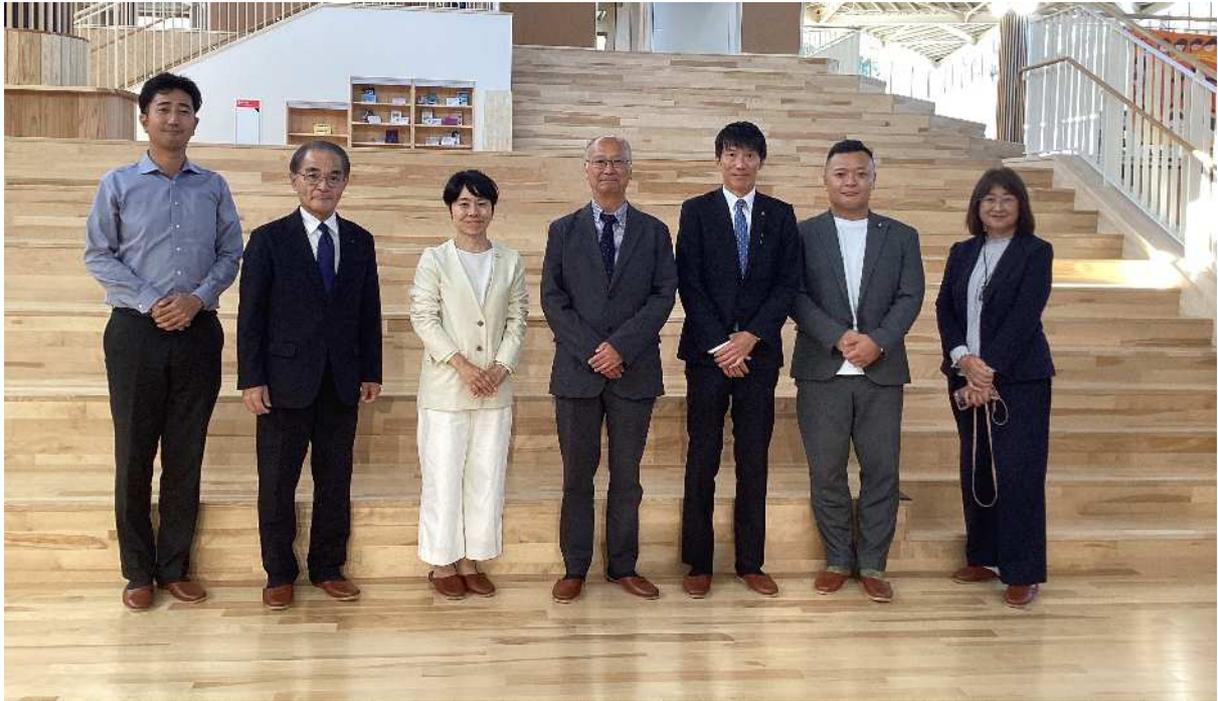
その後、まず、施設企画課の永野係長より調査事項について説明を受け、事前に送付した質問項目に対して回答をいただき、質疑、意見交換を行った。

次に、施設助成課の梶原様より調査事項について説明を受け、事前に送付した質問項目に対して回答をいただき、質疑、意見交換を行った。

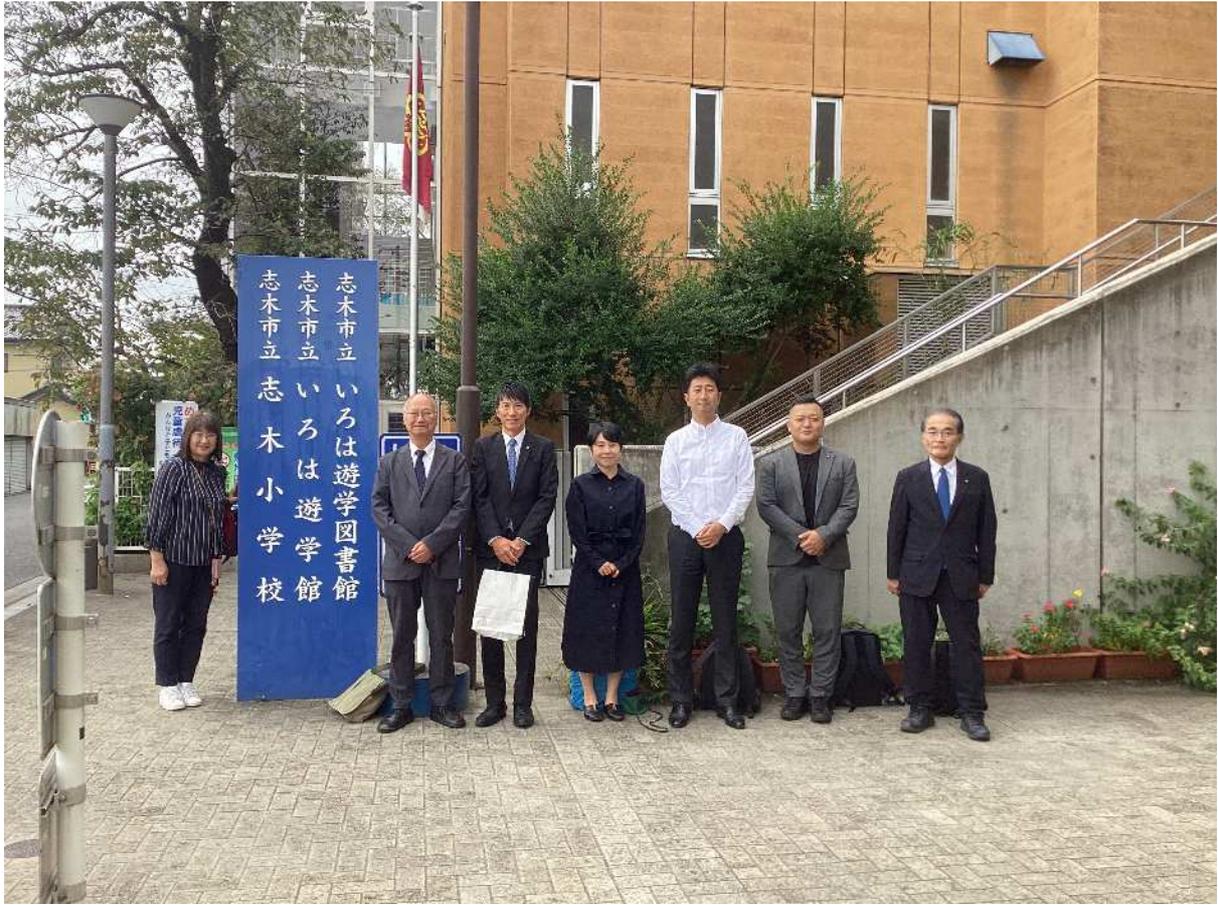
(午前11時05分頃視察終了)

5 視察風景

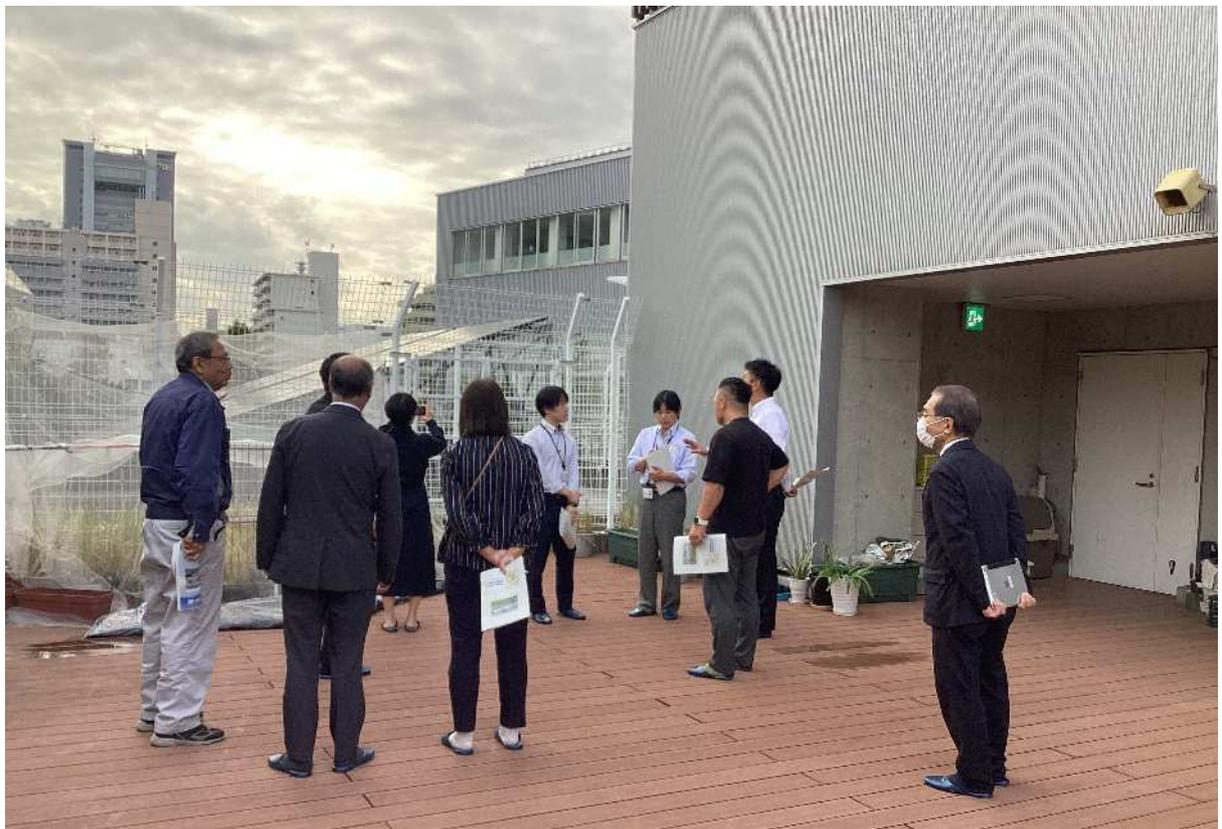
■大阪府 和泉市 (仮称) 槇尾学園



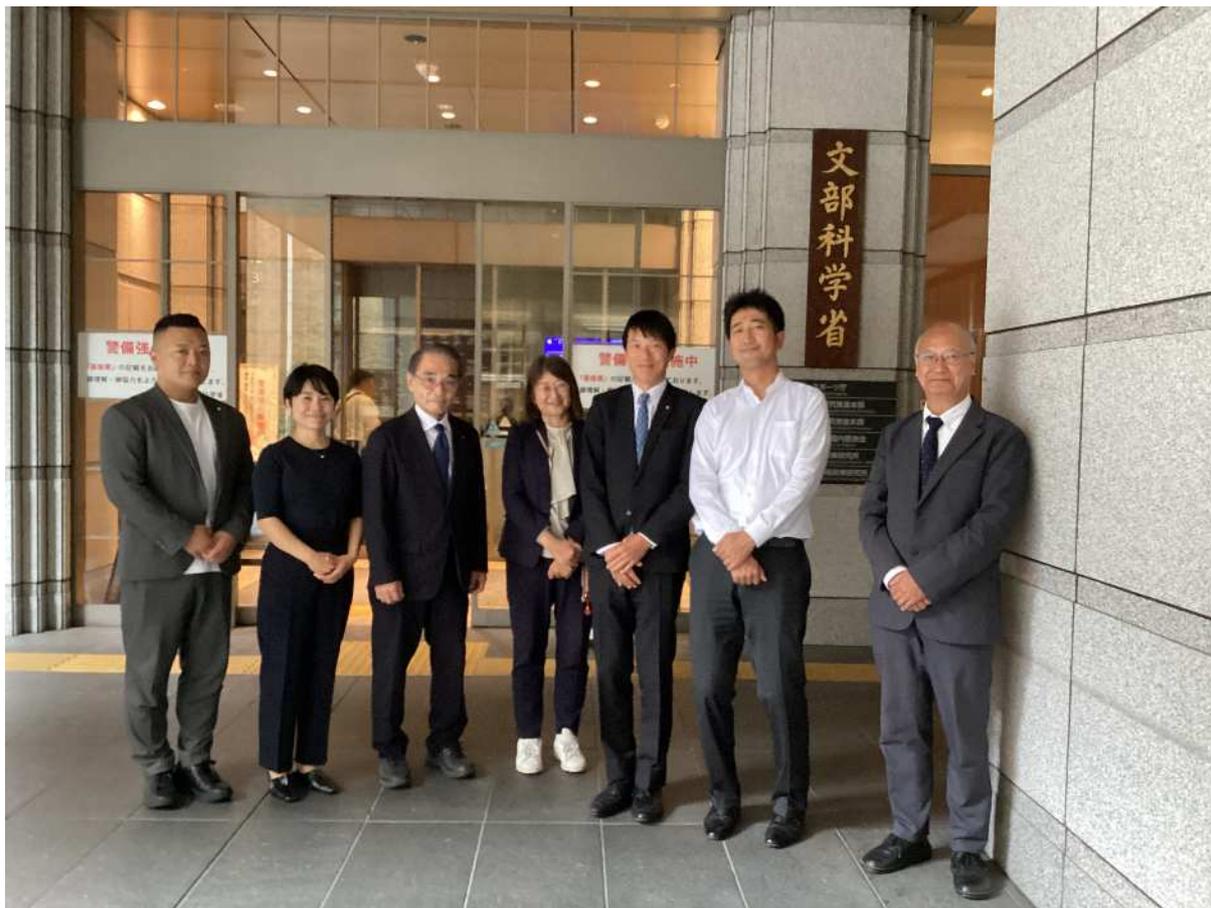
■埼玉県 志木市立志木小学校



■東京都 千代田区立富士見小学校（富士見みらい館）



■ 文部科学省



委員会行政視察報告

委員氏名 浜口 ひとし

調査先及び調査事項

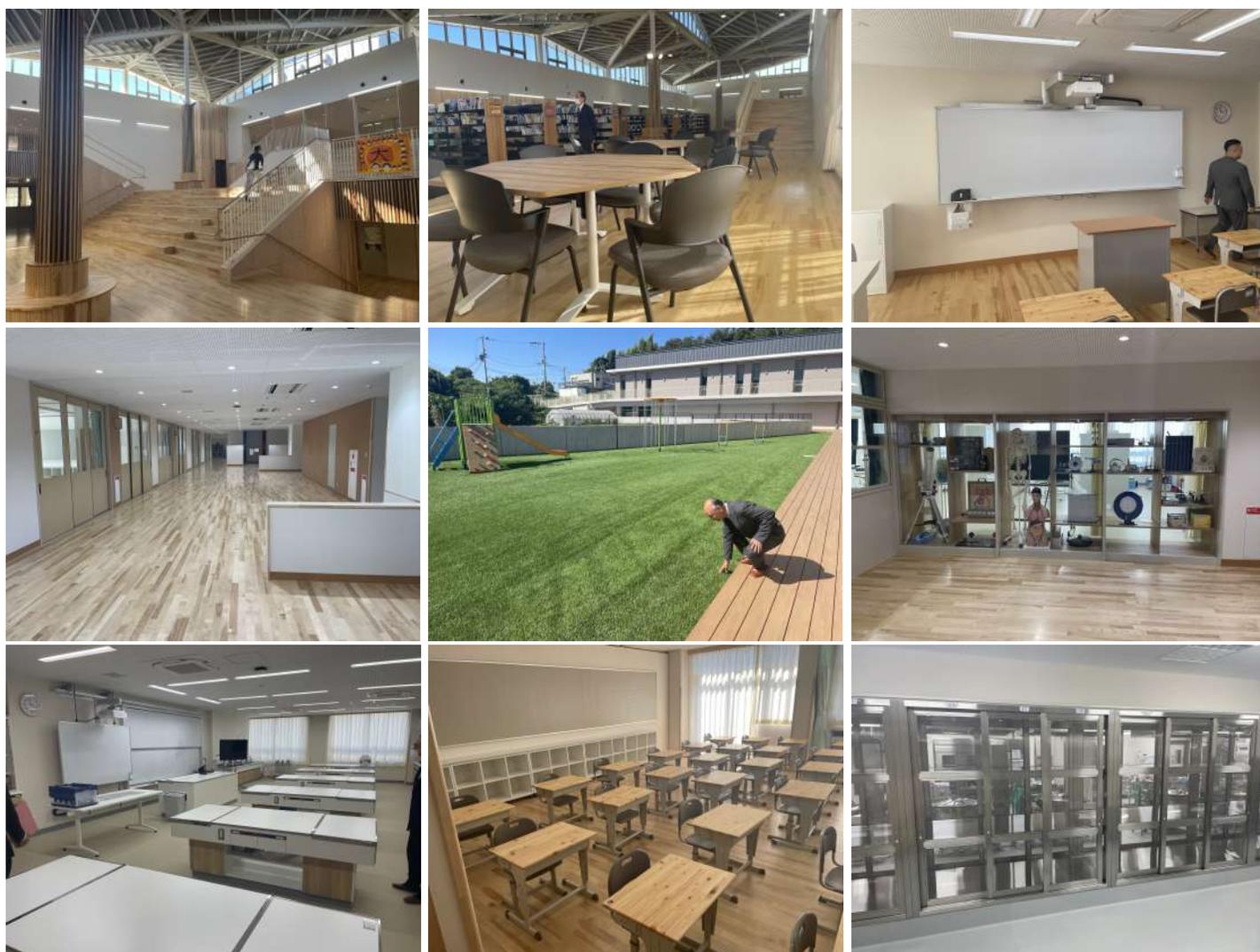
- (仮称) 槇尾学園「施設一体型義務教育学校について」【大阪府和泉市】10月21日
- 志木小学校「学校施設と公共施設の複合化について」【埼玉県志木市】10月22日
- 富士見小学校(富士見みらい館)「学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について」【東京都千代田区】10月22日
- 文部科学省(施設企画課・施設助成課)
「CO-SHAプラットフォームの取組について」「学校施設整備に係る補助について」【文部科学省】10月23日

(仮称) 槇尾学園「施設一体型義務教育学校について」

(仮称) 槇尾学園は横山小学校、南横山小学校、槇尾中学校の3校を1つにまとめた施設一体型の義務教育学校で、令和7年4月に開校を予定している。槇尾山の麓にある自然豊かな学校で、西宮市の北部地域と環境は似ていると感じた。(仮称) 槇尾学園は市内全域から入学・転入を認める特認校制度を導入している。ただし児童生徒数は学年上限46人(1学級20人程度)と定められており、定員以上の受入は行わない方針となっている。学校施設の大きさは校舎棟が7,433㎡、体育館棟が1,284㎡、合計8,717㎡と生徒数に対してゆとりのある構造になっている。



校内は廊下が広く、児童生徒が自由に交流出来るスペースが設けられている。また教室は壁が可動式になっており、児童数の変動やカリキュラムに応じて自由に大きさを変えることが出来る仕組みも斬新的だった。教室の電子黒板は書いた内容をそのままデジタル保存出来ることや、児童生徒とのタブレットと同期出来るなど、授業内容や効率化に期待が持てる。特別教室の準備室はガラス張りで、展示による生徒への関心を高める効果がある。運動場は整備中だが、年少児童が遊べるスペースでは人工芝が敷かれて怪我の軽減を図っている。学校給食設備も最新式で、1つの献立を学年の体長に応じて量を調整しているとのことだった。最新の学校設備はこれまでの様々な学校の課題解決に効果を発揮していることが伺えるが、担当の方の話では設計会社のノウハウが特に大きかったと話す。学校への通学方法は各家庭で選択が出来る。特認児童生徒のうち約8割が特認バス、2割が自転車（通学距離が2km以上の後期課程の生徒のみ）又は自家用車で通学を予定している。特認バスの保護者負担は前期課程が75,000円、後期課程は120,000円（いずれも年額）で、不足分を市が負担する。通学バスに係る予算は年間で1億2000万円弱となっている。



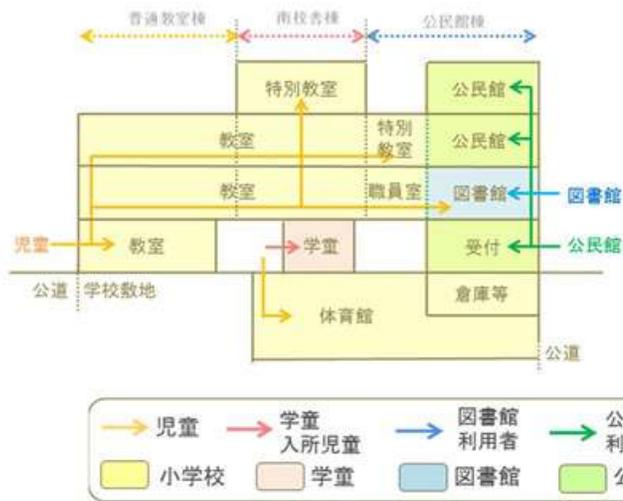
<当局への提言>

学校施設の更新に多額な費用が必要となる本市において、小学校と中学校の統廃合による義務教育学校は、学校施設機能の飛躍的な向上、児童生徒の学びの質向上、施設を集約することで生まれる建設費用の削減、統廃合によって生まれた土地の効果的な活用や売却など、様々なメリットが期待できる。また校区を限定しない特認校制度を本市の事情に応じて活用（過大規模校の選択は除外するなど）することで不登校対策への効果も期待できる。よって小・中学校の義務教育学校化を進めるよう提言する。

志木小学校「学校施設と公共施設の複合化について」

志木小学校は児童数の増加に伴い増築を繰り返した中で、老朽化の課題を持つ近隣の公民館と図書館を融合して平成15年に建設された複合型の学校施設である。施設面積は小学校部分10,489㎡、公民館部分1,704㎡、図書館部分1,034㎡、地下2階、地上4階建ての施設である。教育長の強い想いがこの複合化を実現させたと思った。

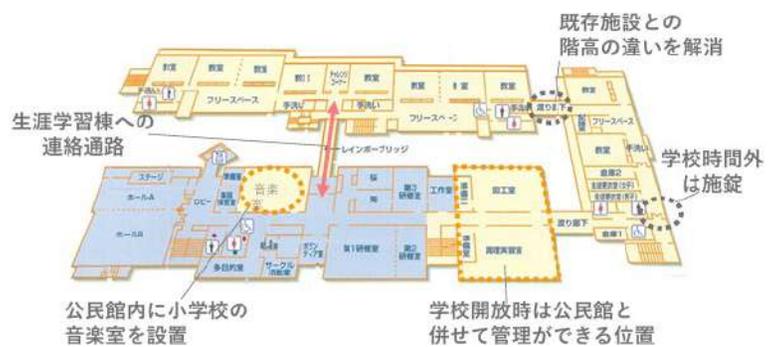
<立面図>



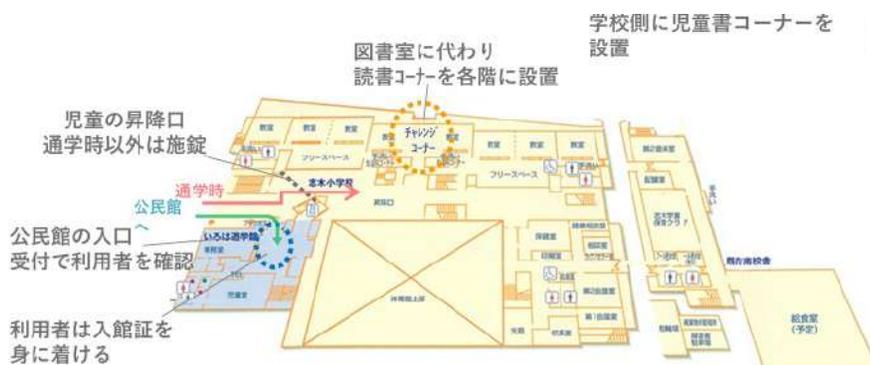
<配置図>



3F

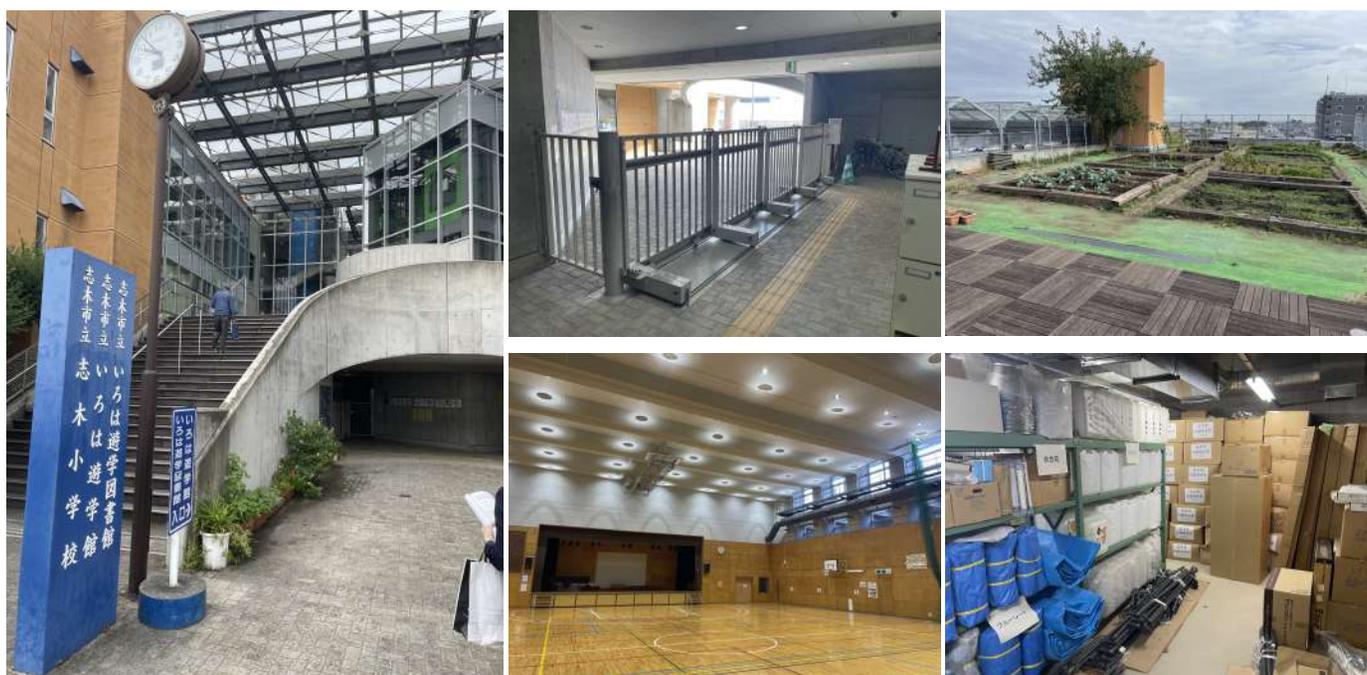


2F



1F

築 20 年以上の施設とあって、近代的な取り組みは無かったものの、校舎の造りにはきめ細かな工夫が多様に活かされているのが印象的であった。教室（児童がいたため撮影不可）は壁がなく開放的な空間となっていた。地下には体育館や防災倉庫が整備されており、災害拠点としての機能も有している。図書館や公民館を利用する地域住民と児童の入口は基本分けられており、防犯カメラを設置して警備を行っている。屋上にはビオトープが整備されているが、管理に課題があり現在は閉鎖されている。屋外プールは現在駐輪場となっており、水泳授業は民間プールへ委託を行っている。



民間不動産サイトでは「図書館が併設された志木小学校に通うことができる」という売り文句で転入人口が増加し、過去 10 年間で 300 人近く児童数が増加した。フリースペースや視聴覚室、PC 教室等を普通教室に仕様を変更して対応を行っているが、今後の教室不足が課題となっている。複合化した後の旧図書館・公民館は有料駐車場として利活用、年間で約 700 万円の収益を上げている。

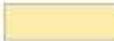
<当局への提言>

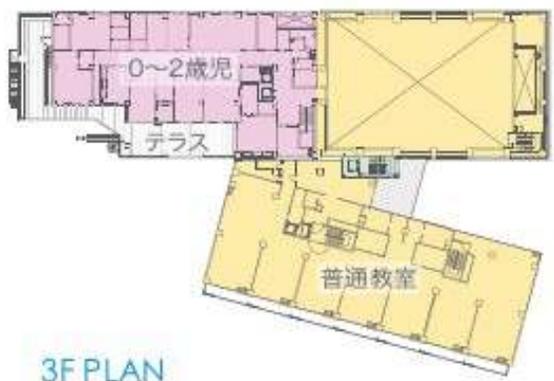
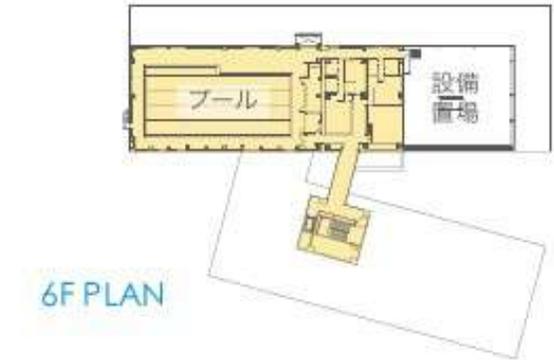
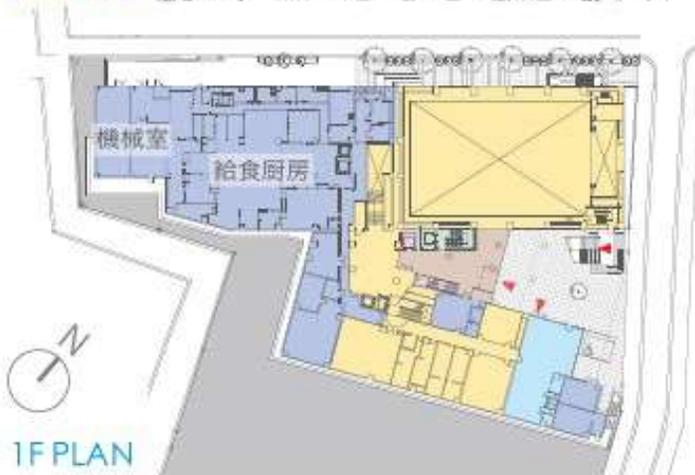
学校と他の公共施設を複合化することで、学校施設に特色を持たせるだけでなく建設コストの縮減、跡地利用による収益など多くのメリットを見込める。本市においても他の公共施設との複合化を計画的に進めるべきである。

富士見小学校(富士見みらい館) 「学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について」

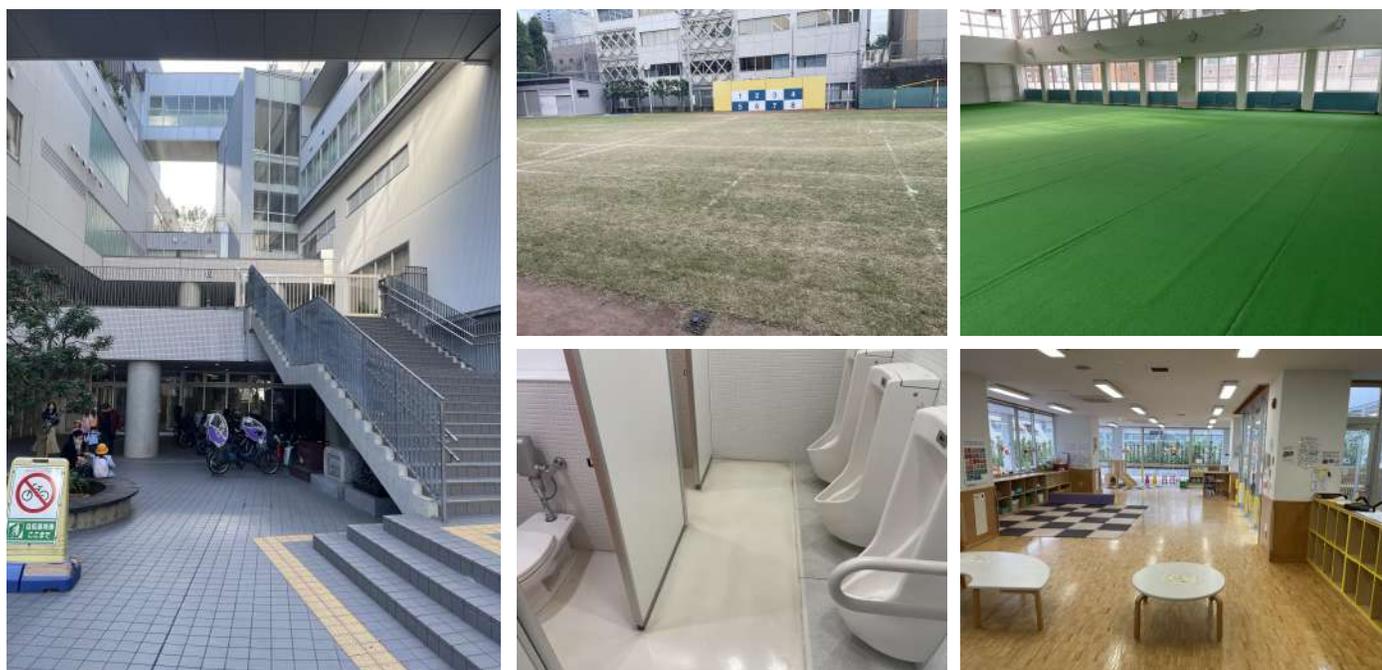
富士見みらい館は富士見小学校と幼稚園と保育園の一元園であるふじみこども園、学童クラブ・児童館的機能を備えた児童健全育成機能を担う富士見わんぱく広場を複合化した0歳から18歳までの総合こども施設である。PFI方式によって2010年に施設された施設は6階建て、総延床面積は13,532.63㎡となっている。令和6年5月1日現在の児童数は497人17学級となっている。

PLAN

- | | |
|--|--|
|  小学校 |  地域活性施設 |
|  こども園 |  全共用部 |
|  児童健全育成施設 |  管理・運営 |



築15年を経過している施設とあって、志木市同様近代的なイメージは少ないが、屋上階にあるプールは床が可動式になっており、プールを使用しない期間は室内で運動ができるスペースにもなる。運動場は天然芝を採用。小学校の児童は階段2階より入室し、こども園やわんぱく広場を利用する児童・生徒と保護者は1階エレベーターで各施設に移動する。教室は志木市同様に壁がなく開放的な空間となっていた。



幼保機能や学童クラブ・児童館的機能を学校施設に複合化することは、複合化による建設コストの縮減はもちろん、幼児期から小学校への移行がスムーズとなるほか、兄弟や姉妹がいる保護者の移動負担を軽減できるなどメリットは大きい。

PFI事業によって施設の維持管理はアンファン富士見が15年間行ってきた。今回は視察のタイミングで今後の維持管理について方針が示されるタイミングだったので確認を行ったところ、アンファン富士見との契約は打ち切れ、今後は部分的に指定管理を募集して維持管理を行っていくとのことだった。その理由として、15年間の維持管理コストを比較した場合、個別に管理をお願いする方が費用対効果が高かったと伺った。PFI事業で学校施設の整備を進めた場合、更新時の課題にも留意が必要だと認識した。

<当局への提言>

学校整備の手法について、プロポーザルやPFIなど様々な方式が存在する。千代田区が作成した報告書を参考にしながら、本市でも有効な整備手法について検証を行うべき。

文部科学省（施設企画課・施設助成課） 「CO-SHAプラットフォームの取組について」 「学校施設整備に係る補助について」

最終日は文部科学省に伺い、「CO-SHAプラットフォームの取組について」「学校施設整備に係る補助について」をテーマに話を伺った。「CO-SHAプラットフォームの取組について」は新しい時代の学びを実現する学校施設づくりのための効果的な取組事例やアイデアを紹介するサイトで、今回視察先に選んだ志木小学校もこのサイトで紹介されている。



文部科学省
学校施設整備・活用のための共創プラットフォーム
CO-SHA Platform

みんなでつくる、 明日の学校

学校施設整備・活用のための共創プラットフォーム

コーシャプラットフォーム
CO-SHA Platform 誕生

無料相談
受付中



今回このサイトを所管する施設企画課と、学校施設整備に係る補助を所管する施設助成課と一緒に立ち会いをお願いした目的として、サイトで紹介された先進事例が補助に反映されているかを確認したかったことが理由にある。この疑問に対して、助成課は企画課と連携して制度を構築しているとの回答があった。複合化は建設費の高騰に伴い、今後は全国的に進めるべき方向性だと考える。複合化に関わる文科省以外の省庁とも連携して、複合化が促進される補助制度の構築を期待する。

<当局への提言>

今後の複合化推進に向けて、複合化の課題について文部科学省へ積極的に意見交換や情報を求めるべき。

以上

委員会行政視察報告書

委員氏名 おくの 尚美

調査の期間	令和6年(2024年)10月21日(月)～10月23日(水)
調査先 及び 調査事項	和泉市：(仮称) 榎尾学園 「施設一体型義務教育学校について」 志木市：志木小学校 「学校施設と公共施設の複合化について」 千代田区：富士見小学校(富士見みらい館) 「学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について」 文部科学省(施設企画課、施設助成課) 「CO-SHAプラットフォームの取組について」 「学校施設整備に係る補助について」

1. 和泉市：(仮称) 榎尾学園
「施設一体型義務教育学校について」
榎尾学園は、義務教育学校として令和7年開校予定です。榎尾中学校と横山小学校・南横山小学校の3校を統合し、榎尾中学校に新校舎を建設し現在は榎尾中学校在籍生徒が新校舎で学んでいます。特認校制度を利用して一学年46人を定員とし、一クラス23人の少人数学級での授業を実現。立地が山間部で林業なども盛んな自然豊かな土地でもあることからその自然や伝統を取り入れた教育を推進することなどを提案することによって高額の通学バス費用が掛かるにも関わらず、特認校枠はすでに申し込み多数となり選考が行われたとのこと。
新校舎は2mの高低差を利用し、半階ずれたスキップフロア形式を採用し、バリアフリーながら、その半階ずれた空間をメディアセンターなど活用し開放的な空間を創り

出している。視察中も生徒たちが自由に階段などを利用し談笑している姿がほほえましかった。異学年交流がしやすい仕掛けづくりに非常に効果的な建築だと思われる。



また同学年2クラスずつ必ず隣り合う教室配置で、その間仕切りの壁は可動壁を採用し、授業などで1.5教室まで広げられるようになっている。(0.5の教室では少人数学習も可能)



教室は黒板ではなくてプロジェクター対応

のホワイトボードを採用し、電子黒板ではなく接写型のプロジェクターから投影する形を採用していて、非常に教室が広々として見えた。



また公立校ながら特認校制度を利用した定員があるため、1クラス23人が上限の少人数学級が可能のため児童机も新JIS規格、机間も広く、これだけ広ければ机間巡視も問題なく又児童生徒のストレスもかなり減ると

考える。又、教室から出られるテラスも非常に広く開放的で、ここに通学する児童生徒たちがうらやましく思えるほどであった。西宮は校舎の老朽化や教室の狭さなど課題が多い。定数が35人学級になったとしても、特別支援学級在籍児童は普通学級と別のカウントになるため通級児童が全員集まったら、35人以上となり、そこに協力員

や支援員などが入ると 35 人学級にな
 って1クラスあたりの余裕ができる
 はずなのに全くできないという話を
 よく聞く。ストレスフリーな学校生活
 を送るためにも空間は非常に大事で
 あるといえる。



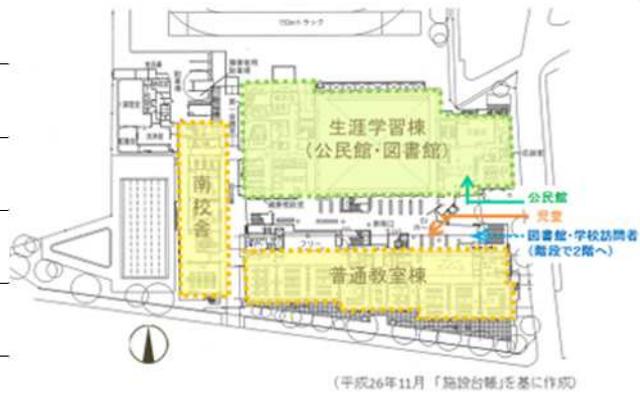
2. 志木市：志木小学校

「学校施設と公共施設の複合化について」



平成 15 年竣工の小学校と公民館、図書
 館を一体にした施設である。「学校の中
 に地域社会を持ってくる。複合施設自
 体が一つの街角」のコンセプトで、合築
 ではなく複合施設をつくるという明確

なビジョンをもって建築が進められ
 た。素晴らしいことにこの理念は竣
 工から 20 年以上が経過しており、職
 員の異動などもあったと思うがこの
 理念はそのまま根付き、この理念に
 よって、地域に守られ地域に育てら

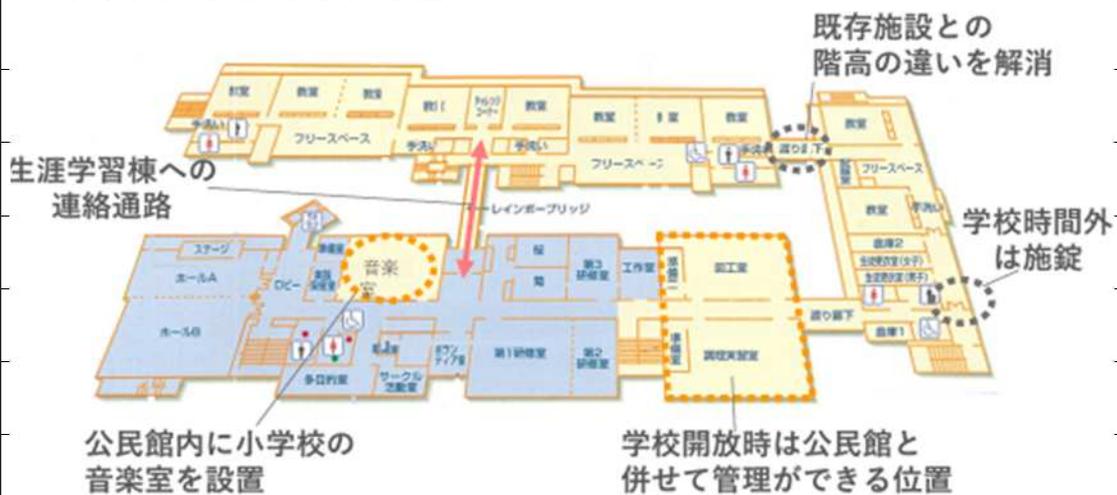


れた児童が大人になってまたこの地へ戻り、子育てをしたいと、未だ児童数が増え続
 けている。

竣工までに大阪教育大学附属池田小学校の児童殺傷事件などもあり、市民が自由に利
 用できる図書館や公民館を、動線を分けずに作ることに多くの不安が寄せられたと聞

く。それを「不審者は空から学校に降りてくるわけではなく、地域社会の中を歩いて校門までくる。学校単独で防ぎきれないものも地域の皆様と協力することで大きな抑止力としていきたい」と説明し納得してもらったと聞く。実際に図書館入り口は階段を上った2階になっているが、そこは子どもたちが縄跳びの練習などで休み時間にぎわっており、図書館の利用者との交流も見られる。

平面計画上の特徴



公民館の生涯学習棟の中に音楽室を設置し、図工室や調理室なども一般市民が利用できる。図書館や公民館施設を児童が利用することもできる。施設の有効活用ができることも魅力である。管理方法は三者がそれぞれの責任区域を明確にしており、定期的に三者会議を開催し情報共有を図っている。決めるときは3者の合議制としている。

また、不審者対策として防犯カメラを多く設置し、監視モニターを公民館事務所と職員室双方に設置している。公民館に訪れた人が、この監視モニターを目にすることによる抑止力も相当なものとする。

大きな特徴の一つとして、公民館・図書館の併設により学校が校内放送を使用できないことがあげられ



る。そのためノーチャイム制を導入、教員間の呼び出しもできないため、教職員全員

<p>がPHSをもち校内どこからでも連絡しあえる。学校にとっては、子どもたちの自主性が身に付き、教員の連絡しあえる環境は転勤した教員から、PHSが欲しいという声上がるほどという。西宮の学校では内線電話も校内予算が足りず、又教室数などが増えたため電話親機の容量不足により、十分につけることができず苦慮している声をよく聞くが、回線仕様の問題もあるが、数台でもこういったものが購入できれば特別支援学級などは非常に安心ではないかと考える。</p> <p>プールは使用しておらず、公立のプール施設を利用しているとのことで、プールの敷地は施設利用者の駐輪場となっていた。</p> <p>学校の普通学級はオープンスペースを採用し、多様な学習形態に対応している。残念なことに増え続ける児童に対応するため一部のオープンスペースを教室化して対応している。公立学校の宿命は児童数予測ができず、希望する児童生徒を受け入れるためにはもともとの建築のコンセプトを崩さざるを得ないということだをつくづく感じた。</p> <p>不審者対策には、防犯カメラの設置も抑止力となるがそれ以上に必要なのが大人の目だと以前、警備会社においての研修で聞いたことがある。街角を学校に持ってくるというコンセプトは特別教室などの施設の有効活用の面からも、見守る大人の目が増えるという観点からも非常に有効だと考える。そしてそれが有効だったと証明しているのが児童数の増加だと思う。志木小学校に通わせたいと思う保護者が増えていることが物語っている。</p>	
<p>3. 千代田区: 富士見小学校 (富士見みらい館)</p>	
<p>「学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について」</p>	

てくる施設になるということだった。多世代の子どもたちが同じ施設に通っていても、使用によって動線はきっちりと分けられていたが、児童館という誰でも利用できる施設があることでうまく融合し子どもたちの異学年交流が自然な形で行われているように感じた。児童館が子どもたちの放課後の居場所として大きな存在感を持っていた。これは小学校と併設していることでホームに帰ってきているような安心感を中高生にも与えるのではないかと思う。このように中高生も安心して過ごすことのできる場所として、小学校と児童館・青少年ホームなどの併設はとても有効だと思った。

4. 文部科学省（施設企画課、施設助成課）

それぞれの取組について文科省担当者から話を伺う。

「CO-SHA プラットフォームの取組について」

児童数の減少により、他の自治体の多くが公共施設の複合化の取組を注視しており、事例紹介の問い合わせが多く寄せられたことから事例紹介のプラットフォームを立ち上げた。また、それぞれの個別事案についても相談に応じてくれるようで、昨年度は18件の相談が寄せられ、これを利用して新たな事業が始まっているようだ。

ご相談例

- 探究学習を促進する学習環境について
- フリースペースの利活用について
- 新たな学校づくり推進計画の策定について
- 住民が集える複合型義務教育学校建設のプロセス
- 小学校の改築に伴う計画・設計の進め方について

悩みはどこも同じなんだと思うとともに、少子高齢化、人口減少の時代にその地域に何が必要で、子どもの学習環境としてどう整備するのがいいのか、それぞれの地域で具体的にじっくりと協議する場が必要であるとも思った。そのためには、教育委員会だけでなく、市の各課との横断的協議はもちろんのこと、地域住民・各種地域団体など様々な部署の協議により形は変わると考える。

「学校施設整備に係る補助について」
多くの補助金制度がありその説明をしていただいた。またこちらからの事前質問に丁寧にお答えいただいた。補助金は多岐にわたり準備をされているが、当たり前かもしれないが、満額国の補助というはずもなく大半が二分の一の補助であり、トイレの様式化であったり、空調設備であったりといったことも自治体の体力がなければ実施できないと感じた。どこに住んでも同じ教育の機会均等をと言いながらもやはり自治体間格差はいなめないのが、このような制度であるからだと考えるが致し方のないことだと思う。いかに活用しながら、効果的に利用していくかが大事なのだと改めて思った。
(当局への提言)
今回の視察は、学校施設の複合化の様々な形を視ることが目的であった。小中学校を一つにする義務教育学校、地域の公共施設との複合化、こども施設の複合化などである。大事なことは複合施設発足時の理念をそのまま持ち、育み根付かせていくことだと志木小学校の取組で教えてもらったように思う。西宮市においても遠くない将来において公共施設の複合化をしなければならない時期が必ず来ると予想するが、私は志木小学校の取組をモデルとして、地域住民に開かれた教育施設の設置が望ましいのではないかと考える。より多くの人が集う施設は、災害時にも強いコミュニティの核ともなりうると思う。実際に志木小学校の体育館の地下には大きな防災倉庫があり、炊き出し用の大釜や大型コンロなどもあった。日頃から地域を巻き込んだ定期的な防災訓練も行われているように見受けられた。コミュニティの強化や担い手不足解消のためにもまずは地域に住む人が気軽に集える場所を作ることだとも考える、非常に良いモデルであった。

委員会行政視察報告書

委員氏名 一色風子

調査の期間	令和6年(2024年)10月21日(月)~10月23日(水)
調査先 及び 調査事項	和泉市:(仮称)槇尾学園 「施設一体型義務教育学校について」 志木市:志木小学校 「学校施設と公共施設の複合化について」 千代田区:富士見小学校(富士見みらい館) 「学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について」 文部科学省(施設企画課、施設助成課) 「CO-SHA プラットフォームの取組について」 「学校施設整備に係る補助について」

和泉市:(仮称)槇尾学園
「施設一体型義務教育学校について」
【概要】
(仮称)槇尾学園は、現槇尾中学校、横山小学校、南横山小学校の3校を統合し、新たに設置する槇尾中学校区の学校です。和泉市では、平成29年4月に開校した「南松尾はつが野学園」
に続く市内で2番目の施設一体型義務教育学校として、令和7年4月の開校を予定しています。また、和泉市では、唯一、一定の条件のもと市内どこからでも通学できる特認校制度を導入する学校です。施設一体型義務教育学校とは義務教育9年間を見通した1年生から9年生の学校です。1年生入学時に入学式、9年生卒業時に卒業式となります。(7年生進級時に前期課程修了式、立志式を行います。)

義務教育課程を一貫した柔軟なカリキュラム編成のなか、学校教育制度の多様化や弾力化に
対応します。施設一体型義務教育学校とは、職員室は1室とし、前期課程・後期課程の教員が一
体的に子どもたちを見守ります。学校管理職の体制は、校長、副校長、前期課程担当教頭、後期
課程担当教頭となり、一体的に子どもたちを見守ります。後期課程の教員が1～6年の専科授業
も行うことで、学力のつまづきを低減し、7年生進級時に前期課程の教員の配置については、学
級数に応じて国から配置される他、教員がいることで、「中1ギャップ」を軽減します。
特認校制度について
特認校制度を利用して就学する児童生徒数には定員があり、希望する全ての児童生徒が転
入学できるわけではありません。
(仮称)榎尾学園では、南横山小学校での少人数学級のよさも引継ぎつつ、各学年でクラス
替えができる環境を確保する考えから、横山・南横山地域在住児童生徒と特認校制度を利用し
て就学する児童生徒を合わせて、学年上限46人(1学級20人程度)としています。
については、特認校制度によって就学できる定員数は、横山・南横山地域の在校生の人数
によって変動します。
【現地におけるヒアリング】
特認校制度は、すでに現在南横山小学校で適用されているとのことですが、当該小学校
が特認校制度を導入した経緯については、南横山小学校の児童数が100名を切り、小学
校の廃校を心配する声や、存続を望む声が地域から上がってきたことから、他市の小規模特
認校制度を導入した学校の視察、適正就学審議会での諮問を経て、平成17年8月の教育
委員会議にて南横山小学校における小規模特認校制度の導入を決定し、平成18年4月より
実施しています。
平成14年12月 特認校検討委員会
平成16年11月 対府陳情行動
平成17年1月 高槻市立榎田小学校視察

平成17年 2月 河内長野市立天見小学校視察
平成17年 2月 特認校制度説明会
平成17年 3月 「南横山小学校を考える会」発足
平成17年 7月 適正就学審議会
平成17年 8月 教育委員会が特認校導入決定
提案者は、学校の存続を求める地域、学校、保護者によるものでした。
学校給食の対応について、献立については、小学校（前期課程）と中学校（後期課程）で共通献立としており、主食の量（4段階：小学 1・2年生、小学 3・4年生、小学 5・6年生、中学生）および使用する食材の量については、和泉市の栄養価目標値の基準を満たすように、それぞれに合わせた量で作成をしています。また、体格の違いによる対応については、クラスで配膳する際に、担任が中心となり量の調整等を行っています。給食室の運用については、炊飯については、委託炊飯を行っており、また、調理業務委託の委託費は、令和7～9年度で79,645,500円（税込み）です。
特認校として英語の授業時数を柔軟にしたカリキュラムなどの編成や少人数学級などを予定されているが、それ以外にカリキュラム編成では独自教科として地域資源や地域教材を生かした「槇尾学」を実施しています。ファーストステージ（1～4年）においては「地域を知る・ふれる」セカンドステージ（5～7年）においては「地域と学ぶ、地域を学ぶ気づく」ファイナルステージ（8・9年）においては「創造・発信」の段階として取り組む予定です。また、「槇尾学」とこれまでの小規模特認校である南横山小学校の魅力の一つであった豊かな自然環境を活かし、現南横山小学校を槇尾学園のサテライト施設として活用し、ファーストステージを中心に春みつけなどの自然体験、観察活動を行う予定です。独自教科「槇尾学」は、カリキュラムマネジメントにより、総合的な学習の時間や社会科、理科、国語、特別活動など教科を横断的に取り組むものとしています。施設整備については、多用途に使用できる室を多く整備しています（多目的室 1室、多目的ホール 1室、多目的教室 4室）。多目的教室の

<p>うち 2 室は、部屋間の間仕切りをスライディングウォールにすることで広く使用できる室として整備し、様々なカリキュラムに対応できるようにしています。</p>
<p>サテライト校舎については、学校施設及び学校林、父鬼川は前期課程児童を中心に学習施設として活用する予定です。具体的な活動内容としては、生活科や理科社会科などの学習、独自教科「槇尾学」での地域学習の拠点として活用する予定です。槇尾学園から南横山小学校への移動手段としては市が貸切バスを準備します。年間46回南横山小学校を活用できる予算を確保し、通学バスと併せて委託契約を結ぶ予定です。施設管理については、槇尾学園に配置する用務員またはシルバー委託による定期的な清掃等を想定しています。</p>
<p>留守家庭児童会室の定員、アフタースクールについては、留守家庭児童会の定員については 60 人程度を想定しています。○利用児童数見込み 横山小(9/1 現在留守家庭児童会への入会児童 31 人) +南横山小(現在、留守家庭児童会なし) +特認児童(どのくらい入会希望者がいるか未知数)。○民間委託については、和泉市としては初めて運営を民間委託する。委託事業者は(株)ニチイ学館(プロポで決定)。今後委託する校数を拡大するかは、槇尾学園の状況等により判断。和泉市では、現在民設民営の放課後児童クラブはなく、留守家庭児童会及びアフタースクールについては、学校施設を活用するが、あくまでも学校教育活動外という位置づけであり、緊急の場合等を除き、教員は関わりません。</p>
<p>通学に関して、特認校児童上限を学年 46 人程度として生徒募集をされ、また特認専用バスの運行を計画されているが次年度入学転学児童生徒への意向調査を実施したところ、79%(155 人中 123 人)が特認バスの利用を検討中との回答があることから、現時点ではそれを上限として想定しています。特認児童生徒の通学方法は、各家庭で選択。特認児童生徒の内、最大 79%(155 人中 123 人)が特認バスを利用する想定、残り 21%は自転車通学または自家用車による送迎となる予定。ただし、自転車による通学は、通学距離が 2km 以上の後期課程(7~9年)生徒のみです。特認バスの保護者負担は、定期代相当額として前期課程生徒一人につき 75,000 円、後期課程生徒一人につき 120,000</p>

円となります。不足分は、全額市費で負担しています。(国の補助活用なし) 通学バス等に
係る予算は、1年1億2千万円弱です。地元児童生徒の通学方法は、徒歩・自転車・地元通
学専用バス等があり、通学距離により異なります。
・通学距離が 2km 以内の前期課程(1~6年)児童・・・徒歩
・通学距離が 2km 以上の前期課程(1~6年)児童・・・地元通学専用バス・デマンドバス
・通学距離が 2km 以内の後期課程(7~9年)生徒・・・徒歩
・通学距離が 2km 以上 4km 以内の後期課程(7~9年)生徒・・・徒歩、自転車
・通学距離が 4km 以上の後期課程(7~9年)生徒・・・地元通学専用バス なお、学校の移
転統合により遠距離通学(前期課程 2km 以上・後期課程 4km 以上)となるため、保護
者負担はなく、全額市費で負担します。)
デザインビルド方式の中での提案については基本的には提案書の内容、プレゼンテーショ
ンで発言した内容については提案者としての約束事項となるため全て採用となります。その
後、実施設計の段階のやり取りにより取舍選択を行い、追加要望と調整していく形となります。
基本設計にない提案については、シーリングファンの設置、設備の見える化、木を使用した角
養生などがありました。環境配慮としては ZEB までは求めておらず、断熱については外部
に面する壁等には断熱材を施す、太陽光は 10kwを設置するよう基本設計で定めています。
提案としては ZEB の提案はなく、他の環境配慮として、設備の時間当たり使用量を抑えるこ
と、無駄に使用しないことが重要とあり、省エネルギーを図る機器選定とセンサー等システム
の採用の提案がありました。
市独自基準の職員配置に関しては以下のとおり。
人件費(給料表等は府に準じ、4年生大学卒業で1年6カ月の前歴を想定)
月給 268,568 円(給料+教職員調整額+地域手当+義務教育等教員特別手当)
その他共済費、期末勤勉手当、教員特別手当、各種手当等(扶養手当、通勤手当、住居手当、
退職 手当)

市費講師1人あたり620万円
財源は一般財源
3校全て建替え・改修・維持管理していく場合の費用と、1校に集約して整備・維持管理する場合の費用の試算について、各種施設維持管理費や通学にかかるバス代については、各校の実績や先行している義務教育学校の実績を基に事務レベルで試算を行ったにすぎません。国の補助制度としては、校舎・体育館については公立学校施設整備費国庫負担金、給食室・太陽光・グラウンドについては学校施設環境改善交付金があります。ただし、現学校敷地に新校舎、新体育館を建築する場合は負担金が取れない可能性があるため、大阪府・文部科学省との調整が必要となります。(保有面積分は補助対象外となるため保有控除を認めてもらう必要があります。)
学習モデルのパイロット校について、近隣の大学(桃山学院大学)と連携し、PBL(課題解決型学習)を継続して実施します。今年度は、槇尾中学校にて、総合的な学習の活動の中で地域の施設(アグリセンター)と連携して作成したラベルをつけたみかんジュースを地域のイベントで販売するなど、学んだことを生かし、創造・発信する学びを展開しています。和泉市教育センターと連携し、槇尾学園の取組みの好事例・実践例を市内の学校へ広く発信をしていくため、槇尾学園と市教育センターが日常的に連携できるよう、指導主事が円滑にまた迅速に支援を行うため、「教育サポートスペース」として、職員室に「教育センター事務室」を設置します。
建設前の課題、建設後の課題については以下のとおり。
建設前の課題:追加敷地の用地買収
通学路の安全対策(通学路が変更となるため)
建設中の課題:現槇尾中学校敷地内に建設したことから、建設中、旧校舎除却、グラウンド整備中はグラウンドが使用できないため、槇尾中学校における教育活動が一部制限を受けることもあります。

建設後の課題:残工事の時期と範囲を把握し、給食車両、ガス供給車両、ゴミ収集車両等の
動線調整が必要
設備の不具合対応
設備の使用説明(誰に、どの設備を、いつ説明するかについて業者・学校調
整) 校舎の使用が始まってからの安全対策
【現地視察の感想】
2小1中が統合された(仮称)槇尾学園、視察した際はまだ中学校部分だけが入っており
令和7年4月に本格的に開校となり竣工間もない校舎の見学をさせていただいた。
特認校として校区外からの通学もでき通学方法は様々であった(西宮浜義務教育学校と
同じ手法)。少人数学級(20人)、地域のことを学ぶカリキュラム、外国語の授業カリキュラム
などに特色を持たせていることで申し込みの待機が出るほどの状況。面接を経て学校入学
ができることになるとのことで西宮市にいると公立学校としては珍しい対応になっていると感じた。
学校内の導線は子どもたちの動きや教員の働きやすさに配慮され現場をよく理解された
作りになっている。7歳から15歳の子どもたちが生活する場となることから、遊ぶ場所や異
年齢で交錯する場作りなどが想定されており一定安全配慮にも心配りのある配置となってい
た。子どもたちの居場所と想定される図書館を兼ねたメディアセンターは、オープンスペース
に本棚があり自由に過ごせる雰囲気もありつつ司書が常駐している安心感もあった。
志木市:志木小学校
「学校施設と公共施設の複合化について」
【概要】
・地域コミュニティに支えられた学社融合施設
・資料が豊富な公共図書館を学校の教育活動でも利用

<p>・ハードとソフトを組み合わせた柔軟な防犯対策</p>
<p>・施設の相互利用により、児童と地域の学習活動の幅を拡大</p>
<p>明治 7 年に開校した志木小学校は約 150 年の歴史がある伝統校で親子孫と卒業生で あるなど地域の方に親しまれてきている。昭和 29 年に鉄筋コンクリート造での改築を見童増 に合わせて改築をしてきたが老朽化、耐震化などの必要性が出てきた。その同時期に近隣に ある図書館、公民館も施設の老朽化対策に迫られていた。</p>
<p>このような状況の中志木小学校と近隣の公民館、図書館の建物老朽化・耐震化対策の問 題解決の策として学社融合施設とする案が浮上、平成 11 年に学校関係者、保護者、地域か ら構成される「志木小学校・公民館・図書館複合施設検討委員会」が設けられどのような施 設を目指すのか 2 年半をかけて検討された。検討委員会では施設の計画、管理、運営方法 について関係者の意見を反映し地域との合意形成をはかりながら計画策定が進められ平成 15 年に複合施設として完成した。</p>
<p>複合施設は普通教室棟と生涯学習棟の 2 つの棟からなり、普通教室には志木小学校が、 生涯学習棟にはいろは遊学館（公民館）、いろは遊学図書館が入居している。両棟は広いピ ロティヤや渡り廊下でつながっており行き来は自由。研修室やホール、体育館など子どもたちと 市民が共有できる施設も多い。志木小学校が学社融合の学校として関係機関と連携を図り、 特色ある充実した教育活動を展開している。</p>
<p>【現地におけるヒアリング】</p>
<p>複合化の方針の提案者はその当時の教育長、地域に育ててもらえる子どもたち、そのよう な環境をつくりたいという熱い思いの中で提案されていった。</p>
<p>志木小学校・公民館・図書館複合施設検討委員会の設立にあたり、公民館・図書館以外 の施設を複合化する検討はされていない。</p>
<p>「複合化の検討にあたり、本市では「児童・生徒と施設利用者の動線を分けることが困難」 というネックをよく耳にする。資料を拝見すると「動線はあえて明確に分けず、大人の目で子ど</p>

<p>もたちを守るという方針で運営されている」とのことで、素晴らしい考え方だと感銘を受けた。</p>
<p>具体的には監視カメラ・マニュアルの作成・警備員の配置・合同訓練などの取り組みも行われているようだが、それでも学校施設に不審者が侵入することを懸念する声などは無かったのか。反対意見があったのなら、そうした声へどのように対応したのか」という質問については、</p>
<p>学校の中に「街角（地域）」を持ってくるがコンセプト。児童と大人の動線はあえて交差する造りにしている。児童は学校の中で先生以外の大人に声を掛けられる。核家族社会の中児童は学校内で常に大人の姿を見ている。動線は分ける必要はないし分けるならば複合する必要はない。建設工事が始まった1か月後に池田小学校の事件が起き市民から多くの心配の声が寄せられた。「不審者は空から学校に降りてくるわけではありません。地域社会の中を通過して校門まで来るのです。学校単独では防ぎきれないものも地域の皆様と協力することで大きな抑止力としていきたい」と説明していた、との回答でした。人の目が増えることで安全安心が高まる、地域の力を信じている。その例として卒業生が大人になって地域の大人として見守り、理解してくれている。</p>
<p>施設の管理方法と管理責任者について、全て直営による運営。管理者は三者がそれぞれの管理責任区域を明確にしており定期的に三者会議を開催、情報共有を図っている。また何かを決める時は三者の合議制としており誰がトップという分掌はない。</p>
<p>複合化したあと、実際の公民館や図書館の利用のメリット・デメリットについて</p>
<p>メリット①学校と公民館、図書館との連携事業に取り組みやすい。児童の公民館、図書館事業への参加などを通じて異年齢交流が活発に行われている。</p>
<p>メリット②単館であったときよりも延べ床面積は縮小しているにもかかわらず遊学館、小学校共に利用できる部屋数が増えた。（夏休みなど長期休みに一般に開放。）</p>
<p>メリット③公共図書館があることで児童の読書量は増大。図書館は平日の午前中からこどもで賑わう、特色ある図書館となりこどものニーズに応えやすい。</p>
<p>メリット④「志木小学校に通うことができる」ことを宣伝文句としている不動産広告が打たれ</p>

<p>るなど子育て世代の人口増に一役買っている。毎年 30 人増。</p>
<p>デメリット①安全対策に「これで完璧」というものがなく時代背景に合わせた改善が日々必要。PHS を全職員が携帯しており、防犯カメラも20基設置。</p>
<p>デメリット②施設間の情報共有のため打ち合わせが必要。各施設の利用にあたっては互いのスケジュールを確認する必要がある。社会教育施設においてはこどもの目があることで逆に不審な大人が入ってこない。</p>
<p>デメリット③結局最後は「施設は人で成り立つ」とするならば、学校教職員、行政職員（遊学館、図書館）の異動により人が入れ替わるため当施設のコンセプトを関係職員全員が共通認識を持ちどう維持していくかが課題。</p>
<p>防犯対策について、子どもへの適切な声かけの手法など共通の子ども理解の研修はあるのかについては、研修はおこなっていないが、今回の事前質問を受けて実施を検討したいと思ったとのこと。</p>
<p>図書館利用にあたって管理システムなどは全市的にオンラインで結んでいるため市内図書館の検索はできる。</p>
<p>学校図書館の役割については、授業の一環として利用する、グループで調べ学習をする、ちょっとした調べものをする、児童を対象とした図書館の使い方の授業を司書職員がおこなっている。</p>
<p>複合化して学校の教室が万が一不足するような事態になった時はパソコンルーム、視聴覚室、学童保育の転用など用途変更をして対応。</p>
<p>建設前の課題、建設後の課題については以下のとおり。</p>
<p>建設前の課題は、地域の防災拠点としての役割、学校安全性の確保。</p>
<p>建設後の課題は、空調設備の不具合（計画的に更新工事が必要）氷蓄熱式空調システムと思われるものを採用、児童数が増加した場合の教室の不足、ビオトープの管理運営。</p>
<p>入札方法とその目的別割合（学校、公民館等それぞれの内訳）について、指名プロポーザ</p>

ル方式により、設計候補者を選定。志木小学校等複合施設設計候補者選定委員会で選定。
面積割合は小学校79.4%、公民館図書館20.6%であり、電気料金などはこの数値により
按分した金額を各所管課で支出。
【現地視察の感想】
学校施設と図書館と公民館の複合施設については非常に興味深く見せていただきました。
音楽室は利用したい児童は名前を書けばいつでも利用でき、地域の方もお祭りの時など
のイベントの際に利用しているとのことで学校施設を地域利用できるようになっている例を見
ました。各フロアには自由に借りることができる本のコーナーがある、給食に力を入れている
(自校調理で各校で献立を立てている話)、たくさんの地域の人たちの目と子どもたちの目
が不審者対策になっている、図書館と学校施設の緩やかな線引きがされているということで
理想的な地域に開かれた学校づくりを実践されていました。また、プールは民間委託されてい
るのですでに利用されていないなど先進的な取り組みも当たり前のようにされていました。生
涯学習と学校教育の融合がされているということが特色になっておりファミリー層がこの学校
区を目指して引っ越しをされているそうです。増大する児童数に学校も受け入れはそろそろ限
界だという課題も吐露されました。
理念がしっかりしていれば、あとはやるぞという気合いで新しい学校づくりはできるんだとい
う実践例を見せていただきそういった勢いは必要だとあらためて感じました。学校内を案内し
てくださったのは図書委員長の児童さんだったので実際に子どもたちから見た現在の学校に
ついでの感想も聞かせていただくことができました。
千代田区：富士見小学校(富士見みらい館)
「学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について」
【概要】
本事業は、当時築50年を経過し老朽化の進んだ富士見小学校・幼稚園の改築にあたり、

<p>当時の社会構造・就業構造の著しい変化等を踏まえ、地域において児童を総合的に育み、のびのびと健やかなこどもの成長を支援するという観点から、富士見小学校、富士見幼稚園と飯田橋保育園を母体とする富士見こども園、児童健全育成施設を含む、施設全体で児童の健全育成がはかれるように新たな形の総合こども施設を整備・運営すること、さらに地域のまちづくりの観点から、地域の求めるまちのイメージや街並みの形成などに寄与する地域活性化機能を本施設に求め、こどもの安全に配慮しながら、「区民に開かれた施設」として、あらゆる方に親んでもらえる「地域のコミュニティの核」となることをめざす。</p>
<p>【現地におけるヒアリング】</p>
<p>複合化の方針の提案者については平成 4 年区の方針として複合施設の方向性は決まっていた。</p>
<p>「富士見みらい館PFI事業に係る事後評価報告書」に記載はありましたが、施設の管理方法の概要と管理責任者、その費用について、小学校長、園長、学童保育は運営事業者アンファがそれぞれ管理している。施設管理は事業者。学校施設の維持管理の取りまとめは教育委員会がおこなっている。四半期ごとに事業者に支払いをし、維持管理、地域開放（施設貸し出し）、給食運営、学童保育は SPC を構成してそれぞれが運営している。</p>
<p>途中工事が必要になった場合、特命随契で委託している。</p>
<p>平成 21 年度から令和 6 年度末工事費 50 億円、19 億円、運営費 25 億円</p>
<p>0歳児からの給食対応を 1 つの施設でおこなっている給食室の複合化の工夫と課題について3ステージの調理を実施しており、他校に給食配送もしている。こども園部分は分けている。</p>
<p>施設全体の中での自然エネルギーの利用割合については以下のとおり。</p>
<p>5キロワット太陽光発電、1キロワット風力、ハイブリット型街灯、トイレの雑用水を雨水利用、自然換気システム、体育館ジオパワーシステム、外壁にソーラーモル（2.1トン削減）</p>
<p>こども園と小学校のつながりや新たな取り組みについて、園の研究保育、学校の研究授業</p>

<p>を互いに行っている。交流がありなめらかな進学を進めている。保幼小連携施設の研修施設の利用の融通など。</p>
<p>児童数の増に小学校部分での対応は多目的スペースを転用できるようになっている。</p>
<p>建設費用の目的別割合(学校、認定こども園、児童館等それぞれの内訳)については以下のとおり。</p>
<p>面積割合:小学校8570㎡(0.7)、こども園2945㎡(0.19)、児童健全1590㎡(0.1)</p>
<p>施設整備後 15 年ということだが、この施設の維持管理の管轄については子ども施設課が取りまとめている。</p>
<p>資料「富士見みらい館 次期事業の検討」では、令和7年度以降の維持管理・運営業務について様々な検証を行っている。要求水準の見直しなどその後の進捗については維持管理の手法を検討している(直営・指定管理・PFI)。維持管理業務メンテナンスだけでなく、貸し出し、総合管理として一緒にやってもらう。</p>
<p>建設前の課題、建設後の課題については他のサービス水準よりも高いサービス(学校施設の貸し出し調整など)を求められること。</p>
<p>富士見小学校の児童数が平成 26 年度から大きく増加している要因については特定するのが難しい、区として全体に増加傾向にある。</p>
<p>【現地視察の感想】</p>
<p>施設の管理運営は民間が PFI で請け負っているので職員の負担が少なく、管理もしやすくメンテナンスが行き届く仕組みになっているが、現在の運営方式から区に移るとメンテナンスが滞る可能性があるとのこと。小学校、こども園、児童館、学童保育が一つの施設に集まっている複合施設としては非常に効果的に相互が連携できるようになっていると感じた。</p>
<p>未就学から 18 歳まで同じ施設を使い続けることができるという発想のもと、保育所部分や学童保育など共働き家庭にとっても連携していることで移動がスムーズで保護者の立場に立つと利便性が高いと感じた。</p>

<p>東京はそもそも中高生が児童館を利用しやすいように工夫もされており(器楽室やフリースペースの充実)、未就学のこどもの一時預かりも当たり前のように整備されている。</p>
<p>文部科学省(施設企画課、施設助成課)</p>
<p>「CO-SHA プラットフォームの取組について」「学校施設整備に係る補助について」</p>
<p>「CO-SHA プラットフォームの取組について」は、ソフト面での仕様の変化などで学校施設活用が広がるような事例はあるのか。CO-SHA プラットフォームの運営にあたり、今後の学校の在り方がどのように変化(トレンド)すると感じているのか。</p>
<p>「学校施設整備に係る補助について」は、本市では学校の老朽化や暑さ対策のため、トイレの洋式化、武道場の断熱改修や空調設備の設置、壁や屋上の照り返しによる暑さ対策、プールの熱中症対策、給食設備の入れ替えや空調設備などが大きな課題となっていること。公立学校施設整備費負担決算額の実績はどのようなものがあるのか。公立学校施設整備費負担予算額は今後どのように推移すると見込んでいるのか。複合化や統廃合に対する計画を促すような補助金や交付金の在り方の必要性についての考え。公立学校施設整備費負担金は国と地方で2分の1の負担割合となっているが全国的に少子化が進む一方で、都市部では移動人口によって児童数が増加する自治体もあり各自治体では人口減少によって税収が減少となる可能性がある中で、児童数が多い自治体では学校施設整備費や維持費などが大きな負担となっている。</p>
<p>上記のように、質問するというよりも要望活動のような形になった。</p>
<p>文科省としては財務省にも予算要望は続けている、各自治体からも効果的に補助金の申請は頂いているとのこと。</p>
<p>(当局への提言)</p>
<p>他市の複合化施設の縦横連携については西宮市でも取り組みを進めることができる内容</p>

であると感じた。人口減少社会の中でどのように地域に開かれた学校施設をつくっていくのか。現状維持ではなく様々な手法により取り組みを進めていただきたい。

特に志木小学校の「地域に育ててもらえる子どもたち、そのような環境をつくりたい」という理念をしっかりと持つことは重要だと感じた。また、複合化により床面積は縮小しながらも利用できる部屋の数が増えるなど効率的効果的な事例も見ることができた。

理念と手法で子どもたちにとってより良い環境づくりを進めていただきたい。

委員会行政視察報告書

委員氏名 大川原 成彦

調査の期間	令和6年(2024年)10月21日(月)～10月23日(水)
調査先 及び 調査事項	和泉市 ・施設一体型義務教育学校について 志木市 ・学校施設と公共施設の複合化について 千代田区 ・学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について 文部科学省 ・CO-SHAプラットフォームの取組について ・学校施設整備に係る補助について

① 和泉市(10/21) : (仮称) 槇尾学園
・施設一体型義務教育学校について
<事業概要>
和泉市は、大阪府の南部、所謂泉北地域にあり、大阪湾岸の泉大津市の東内陸方面に隣接し、海岸線は持たない。市域は南東方面に延び、和歌山県境の山岳地帯まで広がる。面積約85km ² 、人口約18万人。昭和40年代より、大阪都市部のベッドタウンとして発展。市域北部の平野部に泉北高速鉄道が乗り入れている。
和泉市の教育委員会は、広い市域に点在する小中学校を統廃合し、小中一貫教育の義務教育学校化を進めているが、今回の視察先、仮称槇尾学園は、2小1中を統合し、市内で2校目となる義務教育学校として、令和7年4月の開校予定。
校舎竣工直後、開校前の学校施設の視察は、極めて珍しい機会であり、ハード、ソフトとも様々な工夫が盛り込まれた当施設は、大変参考になった。立地環境は、泉北高速鉄道終点の和泉中央駅よりバスで30分弱ほど登り、丘陵地域の中にある自然豊かな場所で、小中一貫、少人数学級、などの特徴と併せ、市内全域からの通学を認める

特認校として、運営される。
<質疑応答>
Q 1 : 特認校制度導入について？
A 1 : 既存校の児童数減少による存廃、統廃合に、地域の関心が高まり、平成 14 年頃より教育委員会として他市の先進事例など参考に研究を進め、平成 17 年に適正就学審議会での諮問を経て、平成 18 年 4 月に、小規模特認校制度の 1 校目、南横山小学校にて実施。
Q 2 : 給食について？
A 2 : 学園内の給食室で調理を行う、自校調理方式により、安心・安全で温かい、おいしい給食を提供。調理設備はドライシステムを採用、衛生面でも安心。献立は全年共通の献立だが、量の調整を 4 段階に分けて行っている。
Q 3 : 特認校制度を利用する通学方法について？
A 3 : 前期課程（小学生相当）は、①特認対象の専用バス（有料）、または、②自家用車による送迎等。後期課程（中学生相当）は、上記①②の他、③自転車通学を認める。ちなみに、地元校区内からの通学は、①徒歩、②地元通学専用バス、③デマンドバスとなるが、バス料金は無料。
Q 4 : 建設前、建設後の課題について？
A 4 : 建設前：追加敷地の買収、通学路の安全対策
建設中：現行の中学校敷地内への建設のためグラウンドが使えない
建設後：工程上、各種車両の導線調整、設備の不具合対応、設備の説明（業者→学校）、校舎使用開始後の安全対策
<当局への提言>
西宮市教委でも、西宮浜義務教育学校の開設・運営に取り組んできた。和泉市では、特認校の通学支援や、アフタースクール、給食をはじめ、様々な工夫が見られたが、

全国的にも先進の事例があるので、さらに研究を進めていただきたいと思います。より少子化が進むであろう将来には、存廃、統廃合も検討課題となると考えられるが、基本、小学校は地域の拠点でもあることから、廃校は望ましくない。一方、小中学校の義務教育学校化は、公共施設マネジメントの観点からも、進めてよいと思う。義務教育学校化とまでいかななくても、施設の共用や、外部委託などの可能性は、検討をお願いしたい。

② 志木市(10/22)：志木小学校

・学校施設と公共施設の複合化について

<事業概要>

志木市は埼玉県南東部、さいたま市と荒川を挟んで隣接、西岸に位置する。市域の中央部に新河岸川が流れ、南西部には東武東上線が走る。面積は9㎢と狭いが、人口は7万5千人を数え、人口密度が高い。教育分野での話題も多く、早くから小学校低学年での少人数学級の取り組みを開始し、小中一貫の義務教育学校化や、学校と他の公共施設との複合化など、その先進性は周辺自治体をはじめ、多方面から評価されている。

志木小学校は明治7年開校、昭和29年にRC造の校舎に改築されるも、老朽化と耐震化の対応に迫られ、同様の問題を抱える、近接の公民館、図書館との複合化が図られた。平成11年から検討が始まり、平成15年に竣工。

北側に生涯学習棟、南側に普通教室棟、西側に南校舎が並び、1・2階は全棟をつなぐ中庭＝レインボーガーデンにより一体化しているが、3・4階は中央部分が吹き抜け状になっていて、東側には生涯学習棟と普通教室棟を結ぶ連絡通路もあり、回廊性を確保している。教室と廊下の上に壁がなく、館内は大変見通しの良い空間となっている。

公民館、図書館と学校との複合化により、単独の学校に比べて高機能化・多機能化が

実現している。公民館・図書館でも多世代向けイベント、学校共催の企画など、効果的な事業展開がなされている。

<質疑応答>

Q 1 : 学校としてのセキュリティはどの様に担保しているか？

A 1 : 監視カメラ・マニュアルの作成・警備員の配置・合同訓練などの一通りの対応はしている。基本的には、「学校の中に『街角（地域）』を持ってくる」をコンセプトとしていて、児童と大人の動線は、あえて交差する造りとなっている。全体的に見通しが良いこと、一般市民が出入りすることで、多くの人の目により一定の安全は確保されていると考えられる。

Q 2 : 施設の管理方法と責任者は？

A 2 : 小学校、図書館、公民館とも市直営の管理。責任者は三者それぞれに設けられ、管理責任区分を明確にしている。定期的に三者会議を開催し情報共有を図る。新しい課題についても、三者の合議により決定している。

Q 3 : 複合化によるメリット、デメリットは？

A 3 : メリット : ①学校と生涯学習部門との連携が容易となり、異年齢、多世代交流が活性化した ②単館時代に比べ、延べ床面積は縮小しているが、公民館、小学校共に利用出来る部屋数が増加 ③児童の読書量が増加 ④不動産業界で「志木小学校区」を売りにする事により、子育て世代の人口増に貢献

デメリット : ①世の中の動きに合わせ、安全対策のアップデートが必要 ②各施設間の調整が必要 ③三施設とも定期的に人事異動があるため、共通認識や運営ルールの徹底が必要

Q 4 : 建設前、建設後の課題について？

A 4 : 建設前 : ①地域の防災拠点としての役割 ②学校の安全性確保

建設後 : ①空調施設の不具合 ②児童数増加時の教室不足 ③ビオトープの管

理運営
<当局への提言>
個人的にも、小学校は地域の拠点、との考えはあったが、志木小学校複合化のコンセプト「学校の中に地域社会を持ってくる、複合施設自体が一つの街角」との言葉を聞いて、感銘を受けた。「合築ではなく複合施設を」創る、をビジョンにかかげ、教育効果のうえでも、公共施設マネジメントの観点からも、複合による高機能化、高効率化が図られている事がわかる。現存の学校機能をどの様に地域に活用するか、といった発想や、隣接校同士の調整、小中学校との調整、に目が行ってしまいがちだが、学校と生涯学習との相互乗り入れを、地域社会として位置づける、といった、突き抜けた考えも必要だと感じた。
③ 千代田区(10/22)：富士見小学校（富士見みらい館）
・学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について
<事業概要>
千代田区は東京都 23 区の中心部、日本の行政、経済の中核が集積し、首都機能を担っている。12 ㎢弱の面積に、7 万人弱の人口。昼間と夜間の人口差は 20 倍を超える極端な地域だが、近年は高層マンションの建設も進み、人口の増加も見られる。
富士見みらい館の周辺は、私立・公立の幼・小・中/高等学校や大学も多数集まる文教地区で、外国大使館が点在する国際色豊かで、地元町会の伝統行事も地域に受け継がれている。富士見みらい館は、老朽化した小学校、幼稚園を更新するため、平成 22 年に、小学校、こども園、わんぱく広場（児童館＋学童）を 6 層の複合施設として設置したものである。芝生の運動場、広い体育館、屋上プール、各種教室、ランチルームなど小学校施設の他、こども園の各保育ルーム、こども園専用のプール、園庭、そして児童館、学童、放課後クラブなどのわんぱく広場を備える。

＜質疑応答＞	
Q 1：施設の管理方法の概要について？	
A 1：施設の整備・運営はP F I方式による。小学校、こども園の運営は、従来通り行政の直営だが、施設の設計・建設と開設後 15 年間の施設維持管理及び、富士見わんぱく広場、給食の運営は、富士見みらい館整備のために設立された民間の特別目的会社（S P C）が行う。	
Q 2：こども園と小学校のつながりや新たな取り組みは？	
A 2：こども園、小学校の教職員が連携、継続した交流、情報共有を図り、1 学年のスタートカリキュラムや就学前プログラムを基に、架け橋期の教育の充実を目指し、一貫性・連続性のある教育を推進。年間を通じたイベントなど地域の協力も得ながら実施している。	
Q 3：建設後 15 年を経過しての評価は？	
A 3：令和 5 年 3 月の千代田区発行「富士見みらい館 P F I 事業に係る事後評価」に詳しい。財政支出の削減効果として	
区が自ら事業を実施する場合の公共負担額	7, 1 8 3 百万円
P F I で実施する場合の公共負担額	6, 6 7 1 百万円
公共負担軽減額（リスク調整含む）	5 1 2 百万円
V F M	7. 1 %
と報告されている。	
事業契約及び要求水準書の変更については、設備の追加、セキュリティ、安全対策の他、コロナ禍の対策をはじめ業務内容の追加もみられたが、定期的に対応を確認できている。利用者数の拡大もみられ、経営状態に大きな問題はみられない。今後、事業期間の終了までに、施設の劣化の拡大を予防するなどの管理が必要。	
＜当局への提言＞	

<p>複合化による高機能化、高効率化の他に、PFI導入（BTO）によるVFMの拡大効果が、評価書に記載のとおり実証されている。本市での導入も検討してはどうか。</p>
<p>現在、ようやく子ども・子育て支援事業計画の策定により、公立の幼保のこども園化を進める事となったが、さらにその先の学校やその他公共施設との複合化についても積極的に検討を進めていかないと、財政問題が問われつつある中、どんどん世の中から取り残されてしまうような気がする。</p>
<p>④ 文部科学省(10/23)（施設企画課、施設助成課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ CO-SHA プラットフォームの取組について
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設整備に係る補助について
<p><事業概要></p>
<p>■ 「CO-SHA Platform（コーシャプラットフォーム）」について</p>
<p>これは未来の学校施設づくりを支援するプラットフォームで、主に小中学校の学校設置者や教職員に向け、学校施設の整備や活用を進めるための、共創・共有の場づくりを目指す。</p>
<p>令和3年1月、中央教育審議会において取りまとめられた答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」では、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る「令和の日本型学校教育」を実現することが求められている。これを踏まえ、文部科学省は令和4年3月に「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について（最終報告）」を公表した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け柔軟で創造的な学習空間
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい生活様式を踏まえた、健やかな学習・生活空間
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域や社会と連携・協働し、ともに創造する共創空間
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供たちの生命を守り抜く、安全・安心な教育環境

<p>・脱炭素社会の実現に貢献する、持続可能な教育環境</p>
<p>新しい時代の到来に向け、これらの在り方を実現していくことは喫緊の課題だが、各学校設置者は学校施設整備を推進するにあたり、改修ノウハウや専門職員の不足など、様々な課題を抱えている。</p>
<p>CO-SHA Platform 事業は、これらのような課題を踏まえ、特に初等中等教育段階を対象とする全国の学校設置者や教職員が学校施設の整備や活用を進めていくにあたっての、支援の一環として実施することになった。</p>
<p>■学校施設整備に係る補助について</p>
<p>学校施設は、児童生徒の学習や生活の場であるとともに、地震などの災害時には地域住民の避難所等ともなることから、極めて重要な施設である。学校教育法第5条によれば、学校設置に係る負担は原則設置者（公立学校であれば、主に市町村や都道府県の教育委員会）が負担することとされているが、憲法第26条のとおり、国は地方公共団体とともに国民に対して義務教育に必要となる費用を無償にし、かつ国民の教育を受ける権利を保障する義務を負っている。この趣旨から、施設助成課では、公立学校（主に小中学校）の施設（校舎や体育館等）の整備に対し、国庫補助等による支援を行い、円滑な義務教育の運営を推進し、その更なる向上を図っている。</p>
<p><質疑応答></p>
<p>Q1：学校の間作りを支援する取り組みとは？</p>
<p>A1：①イベント&コミュニティづくり…未来の学校施設のあり方を探るワークショップを開催。また、関係者の横のつながり作りを支援。</p>
<p>②新たな学校施設づくりのアイデア集…学校施設を整備、活用するにあたって参考になる取り組み事例やアイデアを紹介。</p>
<p>③無料相談窓口…初等中等教育段階の学校に関する知見を有する「CO-SHA アドバイザー」に専門的・技術的な相談が可能。相談料は無料。</p>

委員会行政視察報告書

委員氏名 川村 よしと

調査の期間	令和6年(2024年)10月21日(月)～10月23日(水)
調査先 及び 調査事項	<ul style="list-style-type: none">和泉市：施設一体型義務教育学校について志木市：学校施設と公共施設の複合化について千代田区：学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について文部科学省：CO-SHAプラットフォームの取組について 学校施設整備に係る補助について

■和泉市：施設一体型義務教育学校について
和泉中央駅からバスで25分ほどの山間の地域に所在する「(仮称)槇尾学園」を訪問し、
施設一体型義務教育学校についての視察を行なった。
西宮市で言えば山口町にイメージが近い地域ではあるが「少人数・ふれあい・自然」といったキーワードに魅力を感じる家庭からの入学希望が多く、不登校児童の保護者は特にその点に対する期待値が高いとのこと。
生徒の比率は「地元：特認校制度利用＝1：2」程度で、子供の頃に自然に囲まれて育った保護者が、自分の子供にも自然との触れ合いを大切にしてほしい、学校林で様々な体験をしてほしいと考えて制度を利用している。
槇尾学という授業を設けており、内容としては炭焼き体験をした後は炭を販売したり、和泉市の特産品はみかんなので、ジュースのパッケージを考えたりするもの。先行して槇尾学園で実施したものを市内全域の学校に展開していくという形で進めている。
それ以外にも、省庁から補助金等を得られる新しい取り組みについては積極的に進めていく方針であるとのことであった。
そういったコンセプトである一方、施設の作り込みには様々な創意工夫が見られ、最

新の設備も導入しており、それだけでも入学希望者は多いのではないかと感じた。
吹き抜けになっている広い談話スペースに図書館が一体化しており、蔵書数も多いため読書に親しむにはとても良い環境である。
各教室には黒板ではなくデジタルボードが設置され、授業の板書をすぐにデータにしたり印刷したりすることが可能。私自身、塾で講師をしていた経験があり黒板の見やすさや利便性を評価しているのですが、その点について質問したところ「慣れてしまえばこちらのボードの方が使い勝手が良いという声が多いですよ」との回答であった。
給食についての事前質問で、1年生～9年生の献立の違いを問うものがあったが、献立についてはいわゆる小学校と中学校で共通献立としており、主食の量は4段階で調整(小学1・2年生、3・4年生、5・6年生、中学生)、使用する食材の量については和泉市の栄養価目標値の基準を満たすように、それぞれに合わせた量で作っていた。これは西宮市でも効率化、コスト削減という観点からも取り入れるべきであると感じている。これまで考える機会がなかったが、確かに、学年によってメニューを変える必然性は存在しない。むしろ同じメニューで統一、量で調整した方がシンプルである。
委託料については令和7～9年度で約8000万円であった。
豊かな自然環境のもと、特色ある教育環境で子供を学ばせたいというニーズは西宮市にも一定数存在するものと考えられるので、モデル校を作って実施してみるのも良い試みではないかと感じた。
特に、不登校の生徒が槇尾学園に来て登校できるようになったという話は印象的だった。人が前向きに変化するには「時間の使い方・付き合う人・過ごす場所」のどれかを変える必要があると言われているが、不登校ではなくなった槇尾学園の生徒・児童はまさにこれらの要件がピッタリ当てはまったのだと感じられた。
【提言】
・給食について、メニューを統一する方式を検討していただきたい。

・複合化については志木市の提言にまとめて記載。

■志木市：学校施設と公共施設の複合化について

志木駅から徒歩で 20 分ほどの住宅地に所在する「志木小学校」を視察した。

結論から言うと、本視察先は私の議員生活 14 年の中で最も学びと気づきの多い視察先となった。

まず、当時の教育長の教育哲学と、それを実行する力が素晴らしい。そして、その教育長を任命した市長に対しても敬意を表したい。

複合化の方針の提案者は教育委員会で、平成 9 年から機運が高まっていたとのことであった。具体的には「子供を育てるのは親であるが、地域で育てるという発想も重要だ」「学校に町角を創る」という発想から始まり「合築ではなく複合施設を創る」という明確なビジョンが示され、プロジェクトチームが発足し、研究・検討を進めた形である。

本当に素晴らしいのは、このコンセプトやビジョンをハードという現実にしかりと落とし込んだことである。児童と大人の動線をあえて交差する造りにしており、それをやらないのであれば複合する必要はないと言い切っていた。児童は先生以外の大人と自然と挨拶するような関係になっている。案内をしてくれた小学校 6 年生の生徒に「知らない人がウロウロしているのは怖くない？」と尋ねたところ「最初は怖かったけどもう慣れました」との回答だった。視察する我々に対して生徒が元気に挨拶をしてくれていたのも、非常に良い雰囲気、光景だったと思う。「子供たちが元気に遊んでいると、怪しい大人は逆に近づいて来ませんよ。」という説明にも説得力があった。

また、建設工事が始まった 1 か月後に池田小学校の事件が起きたため、住民からは心配の声が上がったとのことだったが、これは当たり前のことで、ここからの対応

<p>が素晴らしかった。「不審者は、空から学校に降りてくるわけではない。地域社会の中を歩いて校門まで来る。学校単独では防ぎきれないものも、地域の皆様と協力することで抑止力にしていきたい」と説明している。普通なら、ここで尻込みして保留や延期をしそうなものだが予定通り進めている点も、教育長及び関係者の自信と信念から来るものだろう。</p>
<p>施設の管理方法や管理責任者の線引きも明確で、これを懸念点として足踏みするのはもったいない印象を受けた。</p>
<p>視察テーマではないが、国旗・市旗・校旗も常時掲揚されており、その取扱いは生徒が行なっているとのことで、教育的意義も感じられているとのことであった。その点も西宮市は見習わなければならない。</p>
<p>【提言】</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプトを明確にしたモデルケースの実施を西宮市でも検討すべきである。 ・国旗、市旗、校旗の常時掲揚については速やかに実施すべきである。
<p>■千代田区：学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について</p>
<p>飯田橋駅から徒歩10分の場所に所在する「富士見みらい館」を訪問した。富士見小学校、幼稚園・保育園の一元園である「ふじみこども園」に加え、児童館的機能や学童クラブなどを備えた「富士見わんぱくひろば」が同じ敷地内に建設されており、ソフト面、ハード面共にまさに一体化している施設と言える。</p>
<p>管理責任者は、校長・園長・指定管理者である。</p>
<p>平成21年度～令和6年度末まで施設整備50億円、維持管理19億円、運営25億円 その他3億円という予算配分であった。</p>
<p>給食については、こども園・小学校・近隣の学校配送ということで3種類あるが調理器具は共用。そのため、別々の献立ということから使用器具に課題が生じている。</p>

もし新規で作るなら、アレルギー調理室は分けた方が良いとのことであった。
各学年2クラスで想定していたが児童数が増えたのが現在の課題。
特長のひとつとして、こども園の研究保育と小学校がコラボレーションしている点が挙げられる。これによって、5歳児と小学校の交流で滑らかな進学が実現できている。
また、配慮が必要な幼児にどう指導してきたかの連絡会を行っており、3月、場合によっては4月に保幼小の連合研修会がある。
こども園が運動会をしたり、こども会のイベントがあったりした時に運動場を融通している。
建物設計時に多目的スペースを設置し、将来のクラス増に対応しやすいようにしてきた。
パンフレットの各階案内の中の多目的スペースがそれに当たる。
クラスが減った場合は多目的スペースにするという感じで臨機応変にできる設計になっている。
現状、PFIによる管理運営をしているが、区内のサービス水準よりも高いレベルにあるため、来年度以降は区の直営委託にするとレベル低下は否めないが低下させられない。
通常通りの仕様書だと今のサービスから抜け漏れが出てくるため、PFI事業者設置の引継ぎ委員会で現状業務の整理、今後どう対応するのかを協議している。
「どういう業務が高いレベルの水準？」という質問については「通常の維持管理には書かれない内容、例えば学校施設の一般開放 PTA 主催の夏祭りなどの貸し出しの時に、学校側と PFI 事業者（警備員）がこれに従事している。その他の業務も警備会社が引き受けている。空調設備のメンテナンス等、1000 万円の工事などは今の方式なら融通が利くが、普通の学校なら急に工事できない。他の学校は古くなっても簡単に変えられない。天然芝のメンテナンス費用も心配。」といった、主に金銭面に関する回答が多かった。
総じて、志木市と比べてコンセプトや教育哲学といった面でのこだわりが弱いように感じられた。印象的な出来事として、子供たちが我々に元気に挨拶できているのが志木小学校

の生徒たち、残念ながらそれができていないのが富士見小学校の生徒たちであった。

【提言】

・繰り返しになるが、施設複合化の際には単なるハードの合体ではなく明確なコンセプトを設定すべきである。

■文部科学省：CO-SHA プラットフォームの取組について

学校施設整備に係る補助について

公務と個人的な視察や勉強会を合わせて8度目の省庁の訪問だったと記憶しているが、端的にお伝えすると事前資料と質問に対する回答以外の学びや気づきはなかった。

やはり、省庁の仕事相手は基礎自治体よりも都道府県であり、そちらを向いて仕事を進めている感は否めない。

今後、視察先を省庁に設定する際にはその点も踏まえて決定することが肝要であると考え

【提言】

・市の事業において、活用できていない補助金等の仕組みの抜け漏れがないように兵庫県からしっかりと情報収集をして着手していただきたい。

以上

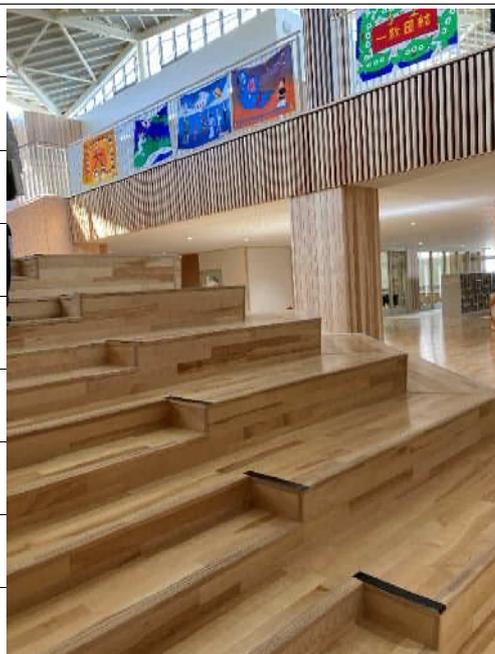
委員会行政視察報告書

委員氏名 庄本 けんじ

調査の期間	令和6年(2024年)10月21日(月)～10月23日(水)
調査先 及び 調査事項	和泉市：(仮称) 槇尾学園 「施設一体型義務教育学校について」 志木市：志木小学校 「学校施設と公共施設の複合化について」 千代田区：富士見小学校(富士見みらい館) 「学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について」 文部科学省(施設企画課、施設助成課) 「CO-SHAプラットフォームの取組について」 「学校施設整備に係る補助について」

●和泉市：(仮称) 槇尾学園「施設一体型義務教育学校について」
私たちが(仮称) 槇尾学園を訪れた時期は、施設一体型義務教育学校として、令和7年4月開校にむけた、まさに準備のさなかでした。和泉市でも、児童生徒数の減少により、学校の統廃合問題に直面し、その解決策として、施設一体型義務教育学校が整備されることとなり、すでに、南松尾はつが野学園が平成29年4月に開校され、つづいて、(仮称) 槇尾学園が令和7年4月開校予定で準備され、令和9年4月開校予定で(仮称) 富秋学園が整備されます。
(仮称) 槇尾学園は、横山小学校、南横山小学校、そして、槇尾中学校の三つの学校を統合し、槇尾中学校の敷地に市内のどこからでも通学できる特任制度を導入した義務教育学校です。現在、中学生は、新しい校舎を先行利用し、グラウンドの整備が進められています。

さすがに、新しく整備された校舎ですので、教室の配置や設備など設計が最新のもので、うらやましい限りでした。



メディアセンター



ホワイトボードとプロジェクター

<p>義務教育学校の設置の動機と目的は、地域の児童生徒数の減少による廃校を回避することに大きな比重があります。西宮市でも、そのような目的で、義務教育学校を設置しました。当然、特任制度を導入して、全市から児童生徒を募集することになります。西宮市も特任制度を導入し、全市から児童生徒を募集しています。</p>
<p>そうすると、二つの重要な課題が発生し、それをどのように解決するか、ということが問題になります。一つは、児童生徒の募集に応じてもらうための特色をいかに打ち出すか、ということ。もう一つは、通学の問題が起きます。そこで、この二つの課題に焦点を当てたいと思います。</p>
<p>まずは、義務教育学校の特色をどのように打ち出しているか、ということです。</p>
<p>募集に応募してもらうためには、この学校を選んでもらうための特色を持つ必要があります。</p>
<p>※（仮称）槇尾学園の特色にはつぎのようなものがあります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ひと学級20人程度の少人数指導体制の導入
<ul style="list-style-type: none"> ・クラス替えが可能な各学年2学級編成
<ul style="list-style-type: none"> ・独自教科「槇尾学」を設定し、地域を教材とした学びを展開
<p>地域の歴史・文化・産業・観光などを調べ学習や体験学習など</p>
<p>炭焼き体験やアグリセンターとの連携など地域教育資源の活用</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・英語学習の充実
<p>外国語活動の授業時数の増加（文部科学省認可の授業時数特例校）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・アフタースクール（英会話プログラム）
<p>放課後に学校の施設を活用し、有償の英会話プログラムを実施</p>
<p>※では西宮市の義務教育学校にはどのような特色があるか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・西宮浜という地域教材を活用した「ふるさと」教育
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育

<p>・外国語、英語教育を一年生から段階的に実施 英語指導助手（ALT）の通年配置</p>
<p>次に、通学の問題です。特任制度を導入すると、必ず通学の問題が出てきます。（仮称）槇尾学園の場合は、特任校制度を利用する児童と生徒には、有償で2つのルート</p>
<p>で通学バスを運行しています。西宮市では、義務教育学校の児童生徒は、民間バスを</p>
<p>自費により利用しています。また、自家用車による送迎も認められていて、専用の駐</p>
<p>車場も用意されています。</p>
<p>募集と応募の問題では、和泉市の（仮称）槇尾学園と西宮市の義務教育学校とは、</p>
<p>大きな隔たりがあります。（仮称）槇尾学園では、募集に対して応募が大きく上回って</p>
<p>いて、待機児童が発生し、来年度の一年生などは17人もの待機児童が出ているとの</p>
<p>ことです。それはそれとしての課題があるかと思われます。</p>
<p>対して、西宮市の義務教育学校では、募集人数に対して応募人数が約1割程度で極</p>
<p>めて少ない状況にあります。この状況は、改善すべき大きな課題ととらえ、応募者を</p>
<p>増やす努力が必要ではないかと考えます。</p>
<p>以上が、義務教育学校についてです。</p>
<p>●志木市：志木小学校「学校施設と公共施設の複合化について」</p>
<p>●千代田区：富士見小学校（富士見みらい館）「学校・児童健全育成施設と公共施設の</p>
<p>複合化について」</p>
<p>次に、学校施設の複合化の問題です。</p>
<p>この問題では、志木市の志木小学校と千代田区の富士見小学校（富士見みらい館）</p>
<p>を訪れ視察をさせていただきました。</p>
<p>志木小学校は公民館と図書館とを複合化した施設です。千代田区の富士見小学校は</p>
<p>こども園と児童館的機能や学童クラブなどを備えた総合こども施設の3つの施設が複</p>
<p>合化した施設です。</p>

<p>志木小学校は、公民館との複合化ということもあり、複合化の考え方は、学校の中に地域を持ってくる、というもので、児童と大人の導線はあえて交差するつくりにした、とのことです。そのことによって、地域コミュニティが学校を創り、学校が地域コミュニティを創るという理念を体現しているということです。</p>
<p>そうすると、安全対策の重要度が特段に高まります。地域の人たちとの話し合いをずいぶん繰り返したとのこと。その結果、防犯カメラの設置、警備員の配置などの態勢が決められています。</p>
<p>千代田区の富士見小学校では、志木小学校のような安全面の心配がないつくりになっています。</p>
<p>今回、2つの複合施設を拝見しましたが、どのような施設を複合化するかということが、非常に重要だということを感じました。志木小学校は、図書館との複合化ということもあって、小学生が気軽に図書館を利用でき、他では得られない読書環境が整えられていることに、大変注目しました。</p>
<p>以上が、複合化の問題です。</p>
<p>●文部科学省（施設企画課、施設助成課）</p>
<p>「CO-SHA プラットフォームの取組について」</p>
<p>「学校施設整備に係る補助について」</p>
<p>次は、学校施設整備にかかる国の取り組みについての視察です。</p>
<p>文科省では、令和4年3月に「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」という報告書をまとめています。いま、文科省では、新しい時代の学びを実現する学校施設づくりを支援するための「CO-SHA プラットホーム」という事業を展開しています。この取り組みの説明を受けました。また、学校施設整備にかかる補助についての説明を、あわせて受けました。</p>

令和6年度
教育子ども常任委員会 管外視察報告

教育子ども常任委員
たかの しん

【視察期間】

令和6年（2024年）10月21日（月）～10月23日（水）

【調査先及び調査事項】

和泉市／（仮称）槇尾学園 施設一体型義務教育学校について

志木市／志木小学校 学校施設と公共施設の複合化について

千代田区／富士見小学校 学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について

文部科学省 CO-SHA プラットフォームの取組／学校施設整備に係る補助について

1. 和泉市／（仮称）槇尾学園 施設一体型義務教育学校について

《概要》

山間部に位置する横山小学校・南横山小学校・槇尾中学校を統合し、槇尾中学校の敷地に施設一体型義務教育学校として（仮称）槇尾学園が誕生する。南横山小学校ですでに導入されていた特認校制度を活用し、市内どこからでも通学が可能。開校は令和7年4月で、現在は槇尾中学校の生徒が完成した新校舎の先行利用を開始している。

《本市への提言》

本市には西宮浜義務教育学校が存在するが、施設としては既存の小学校・中学校を利用している。（仮称）槇尾学園は施設一体型で新たに整備されたからこそ、年齢の離れた児童・生徒が自然と関わり合う工夫や、9年間で一貫したカリキュラムの効果を発揮できるように感じた。財源や立地条件などの状況や課題は各市により異なるため、直ちに本市で採用すべきとは主張しないが、義務教育学校であることの特性を最大限に活かすという観点からは、この手法が望ましい。調査事項からは逸れるが、地域利用を前提とした部屋配置や動線の整理も実現されており、魅力的であった。

また、3校の統合に伴い用務員は3名から1名に、事務員は2名から1名に削減されるとのことであった。西宮浜義務教育学校では従前の2校分がそのまま配置されている職種もあるため、早急な見直しを求める。

南横山小学校での特認校制度は、少人数・地域・自然の魅力を訴求し、その趣旨に共感し

た上での利用を求めているが、不登校児童へのニーズは強い模様。特認校制度の主たる目的ではないが、本市においても有効な施策の一つとして研究を継続されたい。

2. 志木市／志木小学校 学校施設と公共施設の複合化について

《概要》

隣接する小学校・公民館・図書館を複合化して平成15年に誕生した学社融合施設。今でこそ、学校施設と他の用途との複合化事例は全国で見られるようになっているが、その先駆的な存在で、全国からの視察も多い。地域住民と児童が同じ図書館を利用するなど、単なる合築ではなく、地域との交流や相乗効果を狙った設計となっている。

《本市への提言》

学校施設の複合化については、過去に本会議や委員会の場で検討を求めており、早期に具体化されたい。志木小学校は、複合化とその効果を最大限に活かす取り組みを長年続けている。結果として、魅力ある小学校と認識され、近年でも児童数が大幅に増加しているとのことで、複合化の理想的な姿と言えよう。本市でも図書館分室や集会施設と隣接する小学校は複数存在するため、複合化をぜひ選択肢に加えていただきたい。

実現にあたっては当時の教育長の強烈なリーダーシップがあったとのことである。現在に至るまで、その熱量が歴代の担当者に継承されている印象を受けた。複合化は当然、単独での建替・長寿命化に比べて難度が高い。それを打破しようとする当局・教育委員会の前向きなマインドに期待したい。

3. 千代田区／富士見小学校 小学校・児童健全育成施設と公共施設の複合化について

《概要》

近接する小学校・幼稚園の改築に伴い、0才から18才を対象とした総合こども施設として建設。富士見小学校、ふじみこども園、富士見わんぱくひろば（学童クラブ・児童館）が一体的に整備された。PFI方式によって整備・運営され、特別目的会社（SPC）による15年間の運営期間が今年度末で満了する。

《本市への提言》

都心部のため敷地面積が限られる中でも、3つの施設を機能的にまとめた設計が印象的だった。小学校と学童クラブ・児童館が同一建物内にあることで、児童は放課後、敷地外に出ることなくこれらの施設を利用できる。就学前児童の一時預かり等も併設されており、兄弟姉妹のいる家庭をはじめ、子育て世代にとっての利便性は非常に高い。本市でも、行政側

の視点ではなく、利用者ニーズから複合化すべき施設を選定されたい。

複合化を検討する際の大きな課題の一つに、セキュリティの確保（動線の分離）がある。他の視察先も含めて、この点をクリアした上で運営することができており、検討の具体化にあたっては先行事例を参考とするよう申し添える。

4. 文部科学省 CO-SHA プラットフォームの取組／学校施設整備に係る補助について

《概要》

「新時代の学びを実現する学校施設」を目指すためのアイデア集・相談窓口などの機能を持つ CO-SHA プラットフォームと、学校施設整備に利用できる補助制度等について、文部科学省の担当者から説明を受けた。

《本市への提言》

施設整備にあたっては国や他自治体の動向を注視するとともに、補助制度等を確実に利用されたい。

以 上